

令和3年度

庄原市公営企業会計
決算審査意見書

庄原市監査委員

庄 監 第 40 号
令和 4 年 8 月 23 日

庄原市長 木山 耕三 様

庄原市監査委員 星野 正嗣
同 政野 太

令和 3 年度庄原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度庄原市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・国民健康保険病院事業会計）の決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1

《水道事業会計》

1	業務の概要	2
2	予算の執行状況	4
3	経営成績（損益計算書）	7
4	財政状態（貸借対照表）	10
5	企業債	12
6	キャッシュ・フローの状況	12
7	経営分析比率	14
む す び		15
決算審査資料		17

《下水道事業会計》

1	業務の概要	30
2	予算の執行状況	32
3	経営成績（損益計算書）	35
4	財政状態（貸借対照表）	38
5	企業債	39
6	キャッシュ・フローの状況	40
7	経営分析比率	41
む す び		42
決算審査資料		43

《国民健康保険病院事業会計》

1	業務の概要	56
2	予算の執行状況	58
3	経営成績（損益計算書）	61
4	財政状態（貸借対照表）	65
5	企業債	67
6	キャッシュ・フローの状況	67

7 経営分析比率	69
む す び	70
決算審査資料	71

(注)

- 1 本文中の金額及び表中の金額は、原則として円単位とし、千円単位とした数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 金額以外の数値は、表示未満の端数を四捨五入しているため、合計欄の数値と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 本文中のポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。

令和３年度庄原市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和３年度庄原市水道事業会計決算

令和３年度庄原市下水道事業会計決算

令和３年度庄原市国民健康保険病院事業会計決算

第２ 審査の期間

令和４年６月１３日から令和４年８月２２日まで

第３ 審査の方法

決算審査にあたっては、送付を受けた決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法、その他の関係法令の定めに従って作成されているか、その計数が関係諸帳簿の計数と一致しているか、併せてこれらの決算諸表が、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを審査した。

また、経営内容の推移を把握するために、各種の比較比率を求め決算内容を分析し、過年度の財政状態及び経営成績との比較検討を行った。

第４ 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度における経営成績と当年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、会計処理については、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、審査結果とその概要及び意見は次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

(1) 業務の状況

本市の水道事業を取り巻く環境は、引き続き人口減少による給水人口の減少、市民の節水意識の浸透や節水機器の導入等により水需要が年々減少傾向にある中、老朽管の更新や水道施設の耐震化等による資金需要の増大が見込まれるという厳しい経営環境にあるものの、安全で良質な水の安定供給に努められている。

平成 29 年度以降の業務及び用途別使用水量の推移は、第 1 表及び第 2 表のとおりである。

給水戸数は 11,103 戸で、前年度に比べ 81 戸 (0.7%) 減少し、また、給水人口は 25,438 人で、前年度に比べ 357 人 (1.4%) 減少している。

有収率は 87.42%で、全国平均 (総務省編「令和 2 年度水道事業経営指標」) 80.36%を上回っている。

用途別使用水量 (有収水量) は、工場用は増加したが、その他の用途で減少し、前年度に比べ 61,551 m³ (2.3%) 減少している。

<第 1 表> 業務の推移

区 分	単位	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前 年 度 比 較	
							増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	33,091	33,814	34,559	35,241	35,910	△ 723	△ 2.1
給 水 人 口	人	25,438	25,795	26,132	26,444	26,746	△ 357	△ 1.4
給 水 戸 数	戸	11,103	11,184	11,263	11,334	11,424	△ 81	△ 0.7
行政区域内普及率	%	76.87	76.28	75.62	75.04	74.48	0.59	—
1 日 配 水 能 力	m ³	19,342	19,253	19,320	19,320	19,320	89	0.5
総 配 水 量	m ³	3,050,795	3,167,020	3,210,590	3,323,334	3,347,661	△ 116,225	△ 3.7
1 日 平均配水量	m ³	8,358	8,677	8,772	9,105	9,172	△ 319	△ 3.7
1 日 最大配水量	m ³	10,317	12,843	11,050	12,457	11,991	△ 2,526	△ 19.7
有 収 水 量	m ³	2,667,104	2,728,655	2,798,016	2,914,571	2,911,361	△ 61,551	△ 2.3
有 収 率	%	87.42	86.16	87.15	87.70	86.97	1.26	—
職 員 数	人	17	19	18	19	19	△ 2	△ 10.5

注) 1 行政区域内普及率=(給水人口÷行政区域内人口)×100

2 有収率=(有収水量÷総配水量)×100

<第 2 表> 用途別使用水量 (有収水量) の推移

(単位: m³、%)

用 途 別	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前 年 度 比 較	
						増 減	増減率
家 事 用	1,786,461	1,830,513	1,752,309	1,797,385	1,795,189	△ 44,052	△ 2.4
業 務 用	849,322	869,807	971,023	992,414	1,001,465	△ 20,485	△ 2.4
共 用	3,642	4,404	5,199	6,428	6,213	△ 762	△ 17.3
工 場 用	26,336	22,577	67,824	116,511	105,767	3,759	16.6
臨 時 用	1,343	1,354	1,661	1,833	2,727	△ 11	△ 0.8
合 計	2,667,104	2,728,655	2,798,016	2,914,571	2,911,361	△ 61,551	△ 2.3

(2) 施設の利用状況

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断するうえで重要な指標であり、前年度に比べ1.9ポイント減少し43.2%となっている。全国平均55.9%と比較すると12.7ポイント下回っている。

最大稼働率は、施設の利用及び投資の適正化をみる指標であり、前年度に比べ13.4ポイント減少し53.3%となっている。全国平均70.6%と比較すると17.3ポイント下回っている。

また、関連する負荷率は、施設が年間を通して有効に利用されているかをみる指標であり、前年度に比べ13.4ポイント増加し81.0%となっている。全国平均79.1%と比較すると1.9ポイント上回っている。

<第3表> 施設利用率等の推移

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均
施設利用率： $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	43.2	45.1	45.4	47.1	47.5	55.9
最大稼働率： $\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	53.3	66.7	57.2	64.5	62.1	70.6
負荷率： $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	81.0	67.6	79.4	73.1	76.5	79.1

注) 全国平均は総務省編「令和2年度水道事業経営指標」の数値を引用している。

(3) 建設改良等の状況（税込）

取水浄水設備関係では、東城浄水施設中央監視設備更新工事9,108,000円、鯉の池浄水場塩素注入設備改修工事30,067,400円、川西浄水場浄水池内部補修工事19,690,000円等が実施された。

また、令和2年度に実施された耐震診断の結果に基づき布掛山浄水場の耐震補強設計業務委託21,780,000円が実施されている。

送水配水設備関係では、既設老朽管の布設替工事12路線229,949,500円、道路改良及び土地区画整理事業に伴う配水管支障移転工事3路線30,462,300円等が実施されている。

営業設備関係では、新規給水による量水器を129個、255,250円設置された。

水道拡張関係では、維持管理業務集約によるコスト縮減を目的とした庄原地区から総領地区への連絡送水管の整備が進められており、令和3年度は加圧ポンプ所・配水調整池整備工事152,900,000円が実施されている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算現額 1,123,928 千円に対し、決算額 1,124,107,205 円（税込）である。

収入の主なものは、給水収益(水道料金)673,774,217 円、長期前受金戻入 258,064,782 円である。

支出では予算現額 1,063,666 千円に対し、決算額 1,033,197,789 円（税込）で執行率 97.1%、不用額 30,468,211 円を生じている。

支出の主なものは、営業費用の減価償却費 518,668,830 円、原水及び浄水費 232,792,761 円、配水及び給水費 85,374,489 円である。

<第4表> 収益的収支の状況

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
営 業 収 益	674,286,000	674,533,217	247,217	100.0
給 水 収 益	673,240,000	673,774,217	534,217	100.1
その他の営業収益	1,046,000	759,000	△ 287,000	72.6
営 業 外 収 益	449,642,000	449,573,988	△ 68,012	100.0
受取利息及び配当金	916,000	862,729	△ 53,271	94.2
他会計補助金	168,698,000	168,689,410	△ 8,590	100.0
長期前受金戻入	258,938,000	258,064,782	△ 873,218	99.7
手数料	13,104,000	13,104,000	0	100.0
加 入 金	7,795,000	8,668,000	873,000	111.2
雑 収 益	191,000	185,067	△ 5,933	96.9
合 計	1,123,928,000	1,124,107,205	179,205	100.0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	992,944,000	0	992,944,000	964,710,774	28,233,226	97.2
原水及び浄水費	242,019,000	0	242,019,000	232,792,761	9,226,239	96.2
配水及び給水費	94,155,000	0	94,155,000	85,374,489	8,780,511	90.7
業 務 費	34,434,000	0	34,434,000	33,211,815	1,222,185	96.5
総 係 費	82,504,000	0	82,504,000	75,195,437	7,308,563	91.1
減 価 償 却 費	518,681,000	0	518,681,000	518,668,830	12,170	100.0
資 産 減 耗 費	21,131,000	0	21,131,000	19,467,442	1,663,558	92.1
その他営業費用	20,000	0	20,000	0	20,000	0.0
営 業 外 費 用	70,422,000	0	70,422,000	68,487,015	1,934,985	97.3
支 払 利 息	61,214,000	0	61,214,000	61,065,744	148,256	99.8
消費税及び地方消費税	7,955,000	0	7,955,000	7,025,300	929,700	88.3
雑 支 出	1,253,000	0	1,253,000	395,971	857,029	31.6
予 備 費	300,000	0	300,000	0	300,000	0.0
予 備 費	300,000	0	300,000	0	300,000	0.0
合 計	1,063,666,000	0	1,063,666,000	1,033,197,789	30,468,211	97.1

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算現額 492,771 千円に対し、決算額 494,988,239 円（税込）である。

収入の主なものは、企業債 266,700,000 円（配水管布設替 199,200,000 円、総領地区連絡送水施設整備 67,500,000 円）である。

支出では予算現額 936,249 千円に対し、決算額 849,560,507 円（税込）で、執行率 90.7%、不用額 13,786,493 円を生じている。

支出の主なものは、企業債償還金 303,193,621 円、建設改良費の配水設備費 319,705,436 円である。

なお、令和3年度への繰越額 72,902 千円は、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越分で、総領地区加圧ポンプ所・配水調整池整備工事 60,433 千円外4事業である。

収支の結果、354,572,268 円の収入不足額を生じているが、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,188,796 円、過年度分損益勘定留保資金 3,332,890 円、当年度分損益勘定留保資金 280,194,106 円、建設改良積立金取崩 39,856,476 円で全額補てんされている。

<第5表> 資本的収支の状況

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	予算現額	決 算 額	予算現額対決算額	
					増 減 額	比率
企 業 債	270,300,000	0	270,300,000	266,700,000	△ 3,600,000	98.7
国 庫 補 助 金	71,989,000	0	71,989,000	71,989,000	0	100.0
負 担 金	150,482,000	0	150,482,000	156,299,239	5,817,239	103.9
合 計	492,771,000	0	492,771,000	494,988,239	2,217,239	100.4

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定 に よ る 繰 越 額	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額 地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	557,931,000	73,206,000	631,137,000	546,366,886	72,902,000	11,868,114	86.6
取水浄水設備費	128,654,000	0	128,654,000	118,963,200	5,412,000	4,278,800	92.5
配水設備費	260,912,000	73,206,000	334,118,000	319,705,436	7,057,000	7,355,564	95.7
営業設備費	409,000	0	409,000	255,250	0	153,750	62.4
水道拡張費	167,956,000	0	167,956,000	107,443,000	60,433,000	80,000	64.0
企業債償還金	304,612,000	0	304,612,000	303,193,621	0	1,418,379	99.5
企業債償還金	304,612,000	0	304,612,000	303,193,621	0	1,418,379	99.5
固定資産購入費	0	0	0	0	0	0	-
固定資産購入費	0	0	0	0	0	0	-
予 備 費	500,000	0	500,000	0	0	500,000	0.0
予 備 費	500,000	0	500,000	0	0	500,000	0.0
合 計	863,043,000	73,206,000	936,249,000	849,560,507	72,902,000	13,786,493	90.7

(3) 企業債（予算第6条）

企業債の借入は次のとおりで、議決予算（270,300千円）に定められた範囲内で執行され、建設改良事業に充当されている。その内訳は、配水管布設替分199,200千円、総領地区連絡送水施設整備分67,500千円である。

<第6表>

(単位：円、%)

目 的	限 度 額	借 入 額	資 金 別	利 率	償 還
建 設 改 良 事 業	270,300,000	199,200,000	地方公共団体金融機構	0.7	30年
		67,500,000			30年 (1年間の元金償還猶予)
合 計	270,300,000	266,700,000	—	—	—

(4) 一時借入金（予算第7条）

限度額は100,000千円であるが、当年度中の借り入れはない。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費（予算第9条）

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費であるが、流用はなく議決予算額の範囲内で執行されている。

<第7表>

(単位：円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	130,738,000	124,167,500	6,570,500	95.0

(6) 他会計からの補助金（予算第10条）

一般会計からの補助金及び負担金を次のとおり受け入れている。

<第8表>

(単位：円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	決算額合計	差 引 額	比率
補 助 金	306,384,000	168,689,410	306,375,126	8,874	100.0
負 担 金		137,685,716			

(7) たな卸資産購入限度額（予算第12条）

たな卸資産の購入は、議決予算額の限度内で次のとおり執行されている。

<第9表>

(単位：円、%)

購入限度額(議決)	決 算 額	不 用 額	執 行 率
6,320,000	5,820,089	499,911	92.1

3 経営成績（損益計算書）

（１）損益の状況

当年度の経営成績の概要は、当年度純利益 59,192,868 円を計上し、黒字決算となっている。

営業収益 613,403,640 円に対し、営業費用は 937,783,607 円で、差し引き 324,379,967 円の営業損失を生じており、前年度の営業損失に比べ 16,808,333 円（5.5%）収支が減少している。主な要因は、給水収益が減少、電気・燃料価格上昇による動力費の増加、取水浄水施設の修繕費等の増加によるものである。

次に営業外収益 447,946,219 円に対し、営業外費用は 64,373,384 円で、営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は 59,192,868 円で、前年度に比べ 28,399,867 円（32.4%）減少している。主な要因は、営業収支、営業外収支が減少したことによるものである。

当年度純利益は、特別利益と特別損失の計上がないため、経常利益と同額の 59,192,868 円である。

当年度純利益と前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額（建設改良積立金取崩）を加えた当年度未処分利益剰余金は 2,199,178,833 円である。

＜第10表＞ 経営成績の推移

（単位：円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
						増減額	増減率
A 営業収益	613,403,640	625,400,804	651,194,313	678,302,177	677,849,447	△ 11,997,164	△ 1.9
B 営業費用	937,783,607	932,972,438	979,797,933	941,181,393	971,581,441	4,811,169	0.5
C 営業利益又は 営業損失A-B	△ 324,379,967	△ 307,571,634	△ 328,603,620	△ 262,879,216	△ 293,731,994	△ 16,808,333	5.5
D 営業外収益	447,946,219	465,792,921	481,584,682	468,038,680	465,417,263	△ 17,846,702	△ 3.8
E 営業外費用	64,373,384	70,628,552	76,435,928	82,827,935	91,327,039	△ 6,255,168	△ 8.9
F 経常利益又は 経常損失C+D-E	59,192,868	87,592,735	76,545,134	122,331,529	80,358,230	△ 28,399,867	△ 32.4
G 特別利益	0	0	0	0	29,077	0	—
H 特別損失	0	0	0	0	997,704	0	—
I 当年度純利益 F+G-H	59,192,868	87,592,735	76,545,134	122,331,529	79,389,603	△ 28,399,867	△ 32.4
J 前年度繰越 利益剰余金	2,100,129,489	2,052,393,230	1,872,081,489	1,853,516,567	1,774,126,964	47,736,259	2.3
K その他未処分利 益剰余金変動額	39,856,476	0	103,766,607	0	0	39,856,476	皆増
L 当年度未処分 利益剰余金I+J+K	2,199,178,833	2,139,985,965	2,052,393,230	1,975,848,096	1,853,516,567	59,192,868	2.8
M 総収益A+D+G	1,061,349,859	1,091,193,725	1,132,778,995	1,146,340,857	1,143,295,787	△ 29,843,866	△ 2.7
N 総費用B+E+H	1,002,156,991	1,003,600,990	1,056,233,861	1,024,009,328	1,063,906,184	△ 1,443,999	△ 0.1

(2) 収益の状況

営業収益は613,403,640円で、前年度に比べ11,997,164円(1.9%)減少している。主な要因は、家事用及び業務用の使用水量の減少により給水収益が減少したことによるものである。

営業外収益は447,946,219円で、前年度に比べ17,846,702円(3.8%)減少している。主な要因は、一般会計繰入金の「上水道の高料金対策に要する経費」等の減少により他会計補助金が減少したことによるものである。

<第11表> 収益の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	613,403,640	625,400,804	△11,997,164	△1.9
給水収益	612,644,640	624,507,804	△11,863,164	△1.9
その他の営業収益	759,000	893,000	△134,000	△15.0
営業外収益	447,946,219	465,792,921	△17,846,702	△3.8
受取利息及び配当金	862,729	925,363	△62,634	△6.8
他会計補助金	168,689,410	179,526,193	△10,836,783	△6.0
長期前受金戻入	258,064,782	266,174,341	△8,109,559	△3.0
手数料	11,912,729	12,318,184	△405,455	△3.3
加入金	7,880,000	6,360,000	1,520,000	23.9
雑収益	536,569	488,840	47,729	9.8
特別利益	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-
合 計	1,061,349,859	1,091,193,725	△29,843,866	△2.7

(3) 費用の状況

営業費用は937,783,607円で、前年度に比べ4,811,169円(0.5%)増加している。主な要因は、取水浄水施設の修繕費等の増加により原水及び浄水費が増加したことによるものである。

営業外費用は64,373,384円で、前年度に比べ6,255,168円(8.9%)減少している。主な要因は、企業債支払利息が減少したことによるものである。

<第12表> 費用の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	937,783,607	932,972,438	4,811,169	0.5
原水及び浄水費	215,234,169	207,125,316	8,108,853	3.9
配水及び給水費	78,781,169	79,593,913	△812,744	△1.0
業務費	31,521,396	31,524,098	△2,702	△0.0
総係費	74,110,601	72,051,651	2,058,950	2.9
減価償却費	518,668,830	523,056,611	△4,387,781	△0.8
資産減耗費	19,467,442	19,620,849	△153,407	△0.8
営業外費用	64,373,384	70,628,552	△6,255,168	△8.9
支払利息	61,065,744	66,979,937	△5,914,193	△8.8
雑支出	3,307,640	3,648,615	△340,975	△9.3
特別損失	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	-
合 計	1,002,156,991	1,003,600,990	△1,443,999	△0.1

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は 306,375,126 円で、前年度に比べ 7,052,364 円 (2.3%) 減少している。主な要因は、一般会計繰入金の「上水道の高料金対策に要する経費」等の減少により他会計補助金が減少したことによるものである。

収益的收入と資本的收入を合わせた総収入 1,619,095,444 円に対する繰入金の占める割合は、18.9%である。

<第13表> 一般会計繰入金の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
基準内繰入	収 益 的 収 入 (営業外収益)	47,133,849	57,193,862	△ 10,060,013	△ 17.6
	他補助金計				
	上水道の高料金対策に要する経費	33,734,892	42,439,933	△ 8,705,041	△ 20.5
	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する補助金 (償還利子)	13,008,957	14,117,929	△ 1,108,972	△ 7.9
	児 童 手 当 繰 入 金	390,000	636,000	△ 246,000	△ 38.7
	資 本 的 収 入	67,069,112	65,529,867	1,539,245	2.3
	他負担金計				
	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する補助金 (償還元金)	67,069,112	65,529,867	1,539,245	2.3
	児 童 手 当 繰 入 金	0	0	0	-
	計	114,202,961 (7.1%)	122,723,729 (7.7%)	△ 8,520,768	△ 6.9
基準外繰入	収 益 的 収 入 (営業外収益)	121,555,561	122,332,331	△ 776,770	△ 0.6
	他会計補助金				
	起債償還に係る補助金 (償還利子)	15,491,376	17,380,357	△ 1,888,981	△ 10.9
	特定多目的ダム法第35条の規定による特別納付金	8,367,100	8,488,100	△ 121,000	△ 1.4
	堰堤維持費江の川灰塚ダム維持管理費	4,195,233	5,423,213	△ 1,227,980	△ 22.6
	電気事業者等負担金	970,083	316,611	653,472	206.4
	統合した簡易水道施設に係る減価償却費から長期前受金戻入を控除した額	92,531,769	90,724,050	1,807,719	2.0
	資 本 的 収 入	70,616,604	68,371,430	2,245,174	3.3
	他負担金計				
	起債償還に係る補助金 (償還元金)	70,616,604	68,371,430	2,245,174	3.3
	計	192,172,165 (11.9%)	190,703,761 (11.9%)	1,468,404	0.8
合 計		306,375,126 (18.9%)	313,427,490 (19.6%)	△ 7,052,364	△ 2.3
総収入 (収益的收入及び資本的收入)		1,619,095,444 (100.0%)	1,600,976,451 (100.0%)	18,118,993	1.1

注) 決算額欄の括弧内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

4 財政状態（貸借対照表）

（１）資産の状況

資産は15,110,903,129円で、前年度に比べ77,209,172円（0.5%）減少している。

固定資産は13,535,205,432円で、前年度に比べ34,282,620円（0.3%）減少している。主な要因は、無形固定資産でダム使用権が減少したことによるものである。

流動資産は1,575,697,697円で、前年度に比べ42,926,552円（2.7%）減少している。主な要因は、工事請負費等の前払金の皆減及び現金預金の減によるものである。

（２）負債の状況

負債は9,032,983,964円で、前年度に比べ136,402,040円（1.5%）減少している。

固定負債は3,243,121,038円で、前年度に比べ47,350,752円（1.4%）減少している。主な要因は、企業債残高が減少したことによるものである。

流動負債は424,464,967円で、前年度に比べ48,072,923円（10.2%）減少している。主な要因は、工事請負費等の未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は5,365,397,959円で、前年度に比べ40,978,365円（0.8%）減少している。主な要因は、長期前受金の収益化により、未収益化分の長期前受金が減少したことによるものである。

（３）資本の状況

資本は6,077,919,165円で、前年度に比べ59,192,868円（1.0%）増加している。

資本金は2,868,540,140円で、前年度と同額である。

剰余金は3,209,379,025円で、前年度に比べ59,192,868円（1.9%）増加している。主な要因は、当年度純利益の加算により、利益剰余金が増加したことによるものである。

<第14表> 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	13,535,205,432	13,569,488,052	△ 34,282,620	△ 0.3
有 形 固 定 資 産	11,654,605,760	11,645,643,787	8,961,973	0.1
無 形 固 定 資 産	1,880,530,942	1,923,775,535	△ 43,244,593	△ 2.2
投 資 そ の 他 の 資 産	68,730	68,730	0	0.0
流 動 資 産	1,575,697,697	1,618,624,249	△ 42,926,552	△ 2.7
現 金 預 金	1,546,602,528	1,571,070,780	△ 24,468,252	△ 1.6
営 業 未 収 金	10,604,235	16,382,685	△ 5,778,450	△ 35.3
貸 倒 引 当 金	△ 1,266,454	△ 1,263,254	△ 3,200	0.3
営 業 外 未 収 金	6,861,400	0	6,861,400	皆増
そ の 他 未 収 金	0	0	0	-
前 払 金	0	22,022,000	△ 22,022,000	皆減
貯 蔵 品	9,895,988	7,412,038	2,483,950	33.5
有 価 証 券	3,000,000	3,000,000	0	0.0
資 産 合 計	15,110,903,129	15,188,112,301	△ 77,209,172	△ 0.5
固 定 負 債	3,243,121,038	3,290,471,790	△ 47,350,752	△ 1.4
企 業 債	3,243,121,038	3,290,471,790	△ 47,350,752	△ 1.4
流 動 負 債	424,464,967	472,537,890	△ 48,072,923	△ 10.2
企 業 債	314,050,751	303,193,620	10,857,131	3.6
未 払 金	61,646,975	118,005,773	△ 56,358,798	△ 47.8
引 当 金	8,325,000	9,143,000	△ 818,000	△ 8.9
そ の 他 流 動 負 債	40,442,241	42,195,497	△ 1,753,256	△ 4.2
繰 延 収 益	5,365,397,959	5,406,376,324	△ 40,978,365	△ 0.8
長 期 前 受 金	5,280,706,955	5,356,949,600	△ 76,242,645	△ 1.4
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	84,691,004	49,426,724	35,264,280	71.3
負 債 合 計	9,032,983,964	9,169,386,004	△ 136,402,040	△ 1.5
資 本 金	2,868,540,140	2,868,540,140	0	0.0
資 本 金	2,868,540,140	2,868,540,140	0	0.0
剰 余 金	3,209,379,025	3,150,186,157	59,192,868	1.9
資 本 剰 余 金	626,882,858	626,882,858	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,582,496,167	2,523,303,299	59,192,868	2.3
資 本 合 計	6,077,919,165	6,018,726,297	59,192,868	1.0
負 債 資 本 合 計	15,110,903,129	15,188,112,301	△ 77,209,172	△ 0.5

5 企業債

当年度の借入額 266,700,000 円を含む借入総額（発行総額）は 7,468,549,194 円で、当年度に 303,193,621 円を償還したことにより償還累計額 3,911,377,405 円となり、未償還残高は 3,557,171,789 円となっている。

また、当年度の企業債支払利息は 61,065,744 円で、企業債利息の残高は 391,484,961 円である。

<第15表> 企業債元金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
						増減額	増減率
借入額	266,700,000	208,100,000	84,400,000	75,800,000	69,100,000	58,600,000	28.2
償還額	303,193,621	293,573,829	287,078,255	395,810,039	427,001,567	9,619,792	3.3
未償還残高	3,557,171,789	3,593,665,410	3,679,139,239	3,881,817,494	4,201,827,533	△ 36,493,621	△ 1.0

<第16表> 企業債利息の推移

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
						増減額	増減率
支払利息	61,065,744	66,979,937	73,457,345	81,091,081	88,841,599	△ 5,914,193	△ 8.8
利息残高	391,484,961	422,953,484	473,232,801	542,682,284	619,064,165	△ 31,468,523	△ 7.4

6 キャッシュ・フローの状況

当年度における水道事業会計の現金預金は、期末残高 1,546,602,528 円となり、期首残高と比べて 24,468,252 円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 317,160,120 円で、前年度に比べ 397,380 円増加している。主な要因は、工事に係る前払金によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△305,134,751 円で、前年度に比べ 133,250,607 円減少している。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△36,493,621 円で、前年度に比べ 48,980,208 円増加している。主な要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入が増加したことによるものである。

<第17表> 比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較
			増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	59,192,868	87,592,735	△ 28,399,867
減価償却費	518,668,830	523,056,611	△ 4,387,781
貸倒引当金の増加額	3,200	0	3,200
貸倒引当金の減少額	0	△ 133,815	133,815
賞与引当金の減少額	△ 690,000	△ 494,000	△ 196,000
法定福利費引当金の減少額	△ 128,000	△ 90,000	△ 38,000
長期前受金戻入額	△ 258,064,782	△ 266,174,341	8,109,559
受取利息及び受取配当金	△ 862,729	△ 925,363	62,634
支払利息	61,065,744	66,979,937	△ 5,914,193
固定資産除却損	19,467,442	19,620,849	△ 153,407
特定収入仮払消費税及び地方消費税	△ 16,558,122	△ 15,812,256	△ 745,866
未収金の減少額	5,778,450	5,850,781	△ 72,331
未払金の減少額	△ 12,249,860	△ 14,827,766	2,577,906
未収消費税の増加額	△ 6,861,400	0	△ 6,861,400
未払消費税の減少額	△ 9,183,300	0	△ 9,183,300
たな卸資産の増加額	△ 2,483,950	0	△ 2,483,950
たな卸資産の減少額	0	409,340	△ 409,340
前払金の増加額	0	△ 22,022,000	22,022,000
前払金の減少額	22,022,000	0	22,022,000
その他（預り金の増減）	△ 1,753,256	△ 213,398	△ 1,539,858
小 計	377,363,135	382,817,314	△ 5,454,179
利息及び配当金の受取額	862,729	925,363	△ 62,634
利息の支払額	△ 61,065,744	△ 66,979,937	5,914,193
計	317,160,120	316,762,740	397,380
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 498,192,652	△ 408,919,209	△ 89,273,443
国庫補助金等による収入	71,989,000	76,995,000	△ 5,006,000
工事負担金による収入	3,047,000	5,103,100	△ 2,056,100
一般会計繰入金及び他の団体等からの負担金による収入	152,947,539	154,936,965	△ 1,989,426
固定資産取得に係る未払金の減少額	△ 34,925,638	0	△ 34,925,638
計	△ 305,134,751	△ 171,884,144	△ 133,250,607
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	266,700,000	208,100,000	58,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 303,193,621	△ 293,573,829	△ 9,619,792
計	△ 36,493,621	△ 85,473,829	48,980,208
現金預金の増減額	△ 24,468,252	59,404,767	△ 83,873,019
現金預金の期首残高	1,571,070,780	1,511,666,013	59,404,767
現金預金の期末残高	1,546,602,528	1,571,070,780	△ 24,468,252

7 経営分析比率

当年度の経営分析比率については、主なものは次のとおりである。なお、全国平均は総務省編「令和2年度水道事業経営指標」の数値（給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満の全国平均）を引用している。（※決算審査資料第 5 表参照）

（1）営業収支比率

営業収益と営業費用を比較したもので、数値は 100%以上かつ高いほど良好といえる。給水収益の減少に伴う営業収益の減少により、前年度に比べ 1.6 ポイント減少し 65.4%となっている。（全国平均 91.7%）

（2）流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどういう状態にあるかを示すものである。この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことになり、200%以上なら安全とされている。今年度は、前年度に比べ 28.7 ポイント増加し 371.2%となっている。（全国平均：345.2%）

（3）自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。今年度は、前年度に比べ 0.5 ポイント増加し 75.7%となっている。（全国平均 67.6%）

（4）固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般に公益事業においてはこの比率が高いが、低いことが望ましいとされている。今年度は、前年度に比べ 0.3 ポイント増加し 89.6%となっている。（全国平均：86.2%）

（5）固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に 100%以下であることが望ましいとされている。今年度は、前年度と同じ 92.2%となっている。（全国平均：89.8%）

む す び

当年度は、平成 25 年度に策定された「庄原市地域水道ビジョン」（以下「水道ビジョン」という。）の中期計画期間（令和元年度～令和 5 年度）であり、安全で良質な水の安定供給のため、水道ビジョンに基づく建設改良事業として、水道施設の設備更新、総領地区送配水管布設工事等が実施されたところである。

当年度純利益は、前年度に比べ 2,840 万円の減少となっているが、5,919 万円の黒字決算で、当年度未処分利益剰余金は 21 億 9,918 万円となっており、継続して安定した経営状態を維持している。

経営成績について、営業収益は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言による事業者の臨時休業の影響により、給水収益が前年度に比べ減少し、6 億 1,340 万円となっている。一方、営業費用は、動力費や取水浄水施設の修繕費が前年度に比べ増加し、9 億 3,778 万円となり、3 億 2,438 万円の営業損失を生じている。

また、営業外収益は、一般会計からの繰入金である他会計補助金が前年度に比べ減少し、4 億 4,795 万円となっている。一方、営業外費用は、企業債支払利息が前年度に比べ減少し、6,437 万円となり、結果として 5,919 万円の当年度純利益となっている。

決算書によると、法定耐用年数（40 年）を経過した当年度の管路経年化率は 1.85%と前年度比 0.5 ポイント増に対し、管路更新率は 0.77%であり、経年経過に対し管路更新が進んでいない状況が見受けられたところである。

管路経年劣化率は、全国平均よりも低水準と分析されているところであるが、今後、更新需要は増えていくことから、適正な資産管理と計画的な施設更新に努められたい。

広島県と賛同する市町は、水道事業を統合し「企業団」の設立を進めるため、昨年 4 月に企業団設立準備協議会を設置され、本市も参画し、水道事業の健全な形の維持を図られようとしているところである。

どのような運営形態であっても、経営の安全性確保に努め、安全で良質な水を安定的に供給されることを望むものである。

水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

資 料 目 次

第1表	水道事業予算決算対照表（損益取引の部）	20～21
第2表	水道事業予算決算対照表（資本取引の部）	22～23
第3表	比較損益計算書	24
第4表	比較貸借対照表	25
第5表	水道事業分析比率表	26～27
第6表	企業債償還元金及び利子所要額表	28

第 1 表

水道事業予算決算対照表（損益取引の部）

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の規定による支出額に 係る財源充当額	予算現額	令和3年度 決 算 額	構成 比率
営 業 収 益	674,286,000	0	674,286,000	674,533,217	60.0
1 給水収益	673,240,000	0	673,240,000	673,774,217	59.9
2 その他営業収益	1,046,000	0	1,046,000	759,000	0.1
営 業 外 収 益	449,642,000	0	449,642,000	449,573,988	40.0
1 受取利息及び配当金	916,000	0	916,000	862,729	0.1
2 他会計補助金	168,698,000	0	168,698,000	168,689,410	15.0
3 長期前受金戻入	258,938,000	0	258,938,000	258,064,782	23.0
4 手 数 料	13,104,000	0	13,104,000	13,104,000	1.2
5 加 入 金	7,795,000	0	7,795,000	8,668,000	0.8
6 雑 収 益	191,000	0	191,000	185,067	0.0
収 益 合 計	1,123,928,000	0	1,123,928,000	1,124,107,205	100.0

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の規定による繰 越 額	予算現額	令和3年度 決 算 額	構成 比率
営 業 費 用	992,944,000	0	992,944,000	964,710,774	93.4
1 原水及び浄水費	242,019,000	0	242,019,000	232,792,761	22.5
2 配水及び給水費	94,155,000	0	94,155,000	85,374,489	8.3
3 業 務 費	34,434,000	0	34,434,000	33,211,815	3.2
4 総 係 費	82,504,000	0	82,504,000	75,195,437	7.3
5 減価償却費	518,681,000	0	518,681,000	518,668,830	50.2
6 資産減耗費	21,131,000	0	21,131,000	19,467,442	1.9
7 その他営業費用	20,000	0	20,000	0	0.0
営 業 外 費 用	70,422,000	0	70,422,000	68,487,015	6.6
1 支払利息	61,214,000	0	61,214,000	61,065,744	5.9
2 消費税及び地方消費税	7,955,000	0	7,955,000	7,025,300	0.7
3 雑 支 出	1,253,000	0	1,253,000	395,971	0.0
予 備 費	300,000	0	300,000	0	0.0
費 用 合 計	1,063,666,000	0	1,063,666,000	1,033,197,789	100.0
収 支 差 引 額	60,262,000	—	60,262,000	90,909,416	—

(単位:円、%)

予算現額対決算額		令和2年度 決算額	令和2年度比較		
増	減		比率	増	減
	247,217	100.0	687,716,614	△ 13,183,397	98.1
	534,217	100.1	686,823,614	△ 13,049,397	98.1
	△ 287,000	72.6	893,000	△ 134,000	85.0
	△ 68,012	100.0	467,614,462	△ 18,040,474	96.1
	△ 53,271	94.2	925,363	△ 62,634	93.2
	△ 8,590	100.0	179,526,193	△ 10,836,783	94.0
	△ 873,218	99.7	266,174,341	△ 8,109,559	97.0
	0	100.0	13,550,000	△ 446,000	96.7
	873,000	111.2	6,996,000	1,672,000	123.9
	△ 5,933	96.9	442,565	△ 257,498	41.8
	179,205	100.0	1,155,331,076	△ 31,223,871	97.3

(単位:円、%)

地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額		令和2年度 決算額	令和2年度比較	
	増	減		増	減
0	28,233,226	97.2	959,017,308	5,693,466	100.6
0	9,226,239	96.2	223,877,563	8,915,198	104.0
0	8,780,511	90.7	86,169,212	△ 794,723	99.1
0	1,222,185	96.5	33,232,810	△ 20,995	99.9
0	7,308,563	91.1	73,060,263	2,135,174	102.9
0	12,170	100.0	523,056,611	△ 4,387,781	99.2
0	1,663,558	92.1	19,620,849	△ 153,407	99.2
0	20,000	0.0	0	0	—
0	1,934,985	97.3	85,756,328	△ 17,269,313	79.9
0	148,256	99.8	66,979,937	△ 5,914,193	91.2
0	929,700	88.3	18,479,700	△ 11,454,400	38.0
0	857,029	31.6	296,691	99,280	133.5
0	300,000	0.0	0	0	—
0	30,468,211	97.1	1,044,773,636	△ 11,575,847	98.9
—	—	—	110,557,440	—	—

第 2 表

水道事業予算決算対照表（資本取引の部）

区 分	予 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額 に係る財源額 充 当 額	予算現額	令和3年度 決算額	構成 比率
資 本 的 収 入	492,771,000	0	492,771,000	494,988,239	58.3
1 企 業 債	270,300,000	0	270,300,000	266,700,000	31.4
2 国 庫 補 助 金	71,989,000	0	71,989,000	71,989,000	8.5
3 負 担 金	150,482,000	0	150,482,000	156,299,239	18.4
収入不足補てん財源	370,272,000	-	370,272,000	354,572,268	41.7
1 当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	29,166,000	-	29,166,000	31,188,796	3.7
2 過年度分損益勘定留保資金	0	-	0	3,332,890	0.4
3 当年度分損益勘定留保資金	281,035,000	-	281,035,000	280,194,106	33.0
4 繰越利益剰余金処分額 (建設改良積立金取崩)	60,071,000	-	60,071,000	39,856,476	4.7
合 計	863,043,000	0	863,043,000	849,560,507	100.0

区 分	予 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	予算現額	令和3年度 決算額	構成 比率
資 本 的 支 出	863,043,000	73,206,000	936,249,000	849,560,507	100.0
1 建 設 改 良 費	557,931,000	73,206,000	631,137,000	546,366,886	64.3
2 企 業 債 償 還 金	304,612,000	0	304,612,000	303,193,621	35.7
3 固 定 資 産 購 入 費	0	0	0	0	0.0
4 予 備 費	500,000	0	500,000	0	0.0
合 計	863,043,000	73,206,000	936,249,000	849,560,507	100.0

(単位:円、%)

予算現額対決算額		令和2年度 決算額	令和2年度比較		
増	減		比率	比較	
	2,217,239	100.4	445,645,375	49,342,864	111.1
	△ 3,600,000	98.7	208,100,000	58,600,000	128.2
	0	100.0	76,995,000	△ 5,006,000	93.5
	5,817,239	103.9	160,550,375	△ 4,251,136	97.4
	△ 15,699,732	95.8	295,964,431	58,607,837	119.8
	2,022,796	106.9	22,684,826	8,503,970	137.5
	3,332,890	—	0	3,332,890	皆増
	△ 840,894	99.7	273,279,605	6,914,501	102.5
	△ 20,214,524	66.3	0	39,856,476	皆増
	△ 13,482,493	98.4	741,609,806	107,950,701	114.6

(単位:円、%)

翌年度繰越額 地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	不 用 額		令和2年度 決算額	令和2年度比較	
	増	減		執行率	増
72,902,000	13,786,493	90.7	741,609,806	107,950,701	114.6
72,902,000	11,868,114	86.6	447,017,809	99,349,077	122.2
0	1,418,379	99.5	293,573,829	9,619,792	103.3
0	0	－	1,018,168	△ 1,018,168	皆減
0	500,000	0.0	0	0	－
72,902,000	13,786,493	90.7	741,609,806	107,950,701	114.6

第3表

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		
	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率
給 水 収 益	612,644,640	57.7	90.5	624,507,804	57.2	92.2	650,425,813	57.4	96.1	677,485,177	59.1	100.1	677,064,947	59.2	100.0
その他の営業収益	759,000	0.1	96.7	893,000	0.1	113.8	768,500	0.1	98.0	817,000	0.1	104.1	784,500	0.1	100.0
営業収益合計	613,403,640	57.8	90.5	625,400,804	57.3	92.3	651,194,313	57.5	96.1	678,302,177	59.2	100.1	677,849,447	59.3	100.0
原水及び浄水費	215,234,169	21.5	110.2	207,125,316	20.6	106.0	217,286,654	20.6	111.2	198,382,359	19.4	101.5	195,396,550	18.4	100.0
配水及び給水費	78,781,169	7.9	79.3	79,593,913	7.9	80.2	95,500,668	9.0	96.2	84,461,892	8.2	85.1	99,294,199	9.3	100.0
業 務 費	31,521,396	3.1	67.5	31,524,098	3.1	67.5	43,303,852	4.1	92.7	42,276,001	4.1	90.5	46,692,683	4.4	100.0
総 係 費	74,110,601	7.4	97.7	72,051,651	7.2	95.0	77,408,598	7.3	102.1	73,569,617	7.2	97.0	75,848,078	7.1	100.0
減 価 償 却 費	518,668,830	51.8	95.1	523,056,611	52.1	95.9	529,709,321	50.2	97.1	533,751,221	52.1	97.8	545,514,061	51.3	100.0
資 産 減 耗 費	19,467,442	1.9	220.3	19,620,849	2.0	222.1	16,588,840	1.6	187.7	8,740,303	0.9	98.9	8,835,870	0.8	100.0
営業費用合計	937,783,607	93.6	96.5	932,972,438	93.0	96.0	979,797,933	92.8	100.8	941,181,393	91.8	96.9	971,581,441	91.4	100.0
営 業 利 益 (又は営業損失)	△ 324,379,967	-	110.4	△ 307,571,634	-	104.7	△ 328,603,620	-	111.9	△ 262,879,216	-	89.5	△ 293,731,994	-	100.0
受取利息及び配当金	862,729	0.1	153.4	925,363	0.1	164.5	914,386	0.1	162.6	338,456	0.0	60.2	562,457	0.0	100.0
他会計からの補助金	168,689,410	15.9	109.1	179,526,193	16.5	116.1	182,239,659	16.1	117.8	171,517,459	15.0	110.9	154,652,013	13.5	100.0
長期前受金戻入	258,064,782	24.3	92.7	266,174,341	24.4	95.7	269,050,297	23.8	96.7	269,904,132	23.5	97.0	278,242,192	24.3	100.0
手 数 料	11,912,729	1.1	76.8	12,318,184	1.1	79.4	14,941,822	1.3	96.3	14,805,558	1.3	95.4	15,513,891	1.4	100.0
加 入 金	7,880,000	0.7	86.9	6,360,000	0.6	70.1	7,760,000	0.7	85.6	11,040,000	1.0	121.7	9,068,000	0.8	100.0
雑 収 益	536,569	0.1	7.3	488,840	0.0	6.6	6,678,518	0.6	90.5	433,075	0.0	5.9	7,378,710	0.6	100.0
営業外収益合計	447,946,219	42.2	96.2	465,792,921	42.7	100.1	481,584,682	42.5	103.5	468,038,680	40.8	100.6	465,417,263	40.7	100.0
支 払 利 息	61,065,744	6.1	68.7	66,979,937	6.7	75.4	73,457,345	7.0	82.7	81,091,081	7.9	91.3	88,841,857	8.4	100.0
雑 支 出	3,307,640	0.3	133.1	3,648,615	0.4	146.8	2,978,583	0.3	119.9	1,736,854	0.2	69.9	2,485,182	0.2	100.0
営業外費用合計	64,373,384	6.4	70.5	70,628,552	7.0	77.3	76,435,928	7.2	83.7	82,827,935	8.1	90.7	91,327,039	8.6	100.0
経 常 利 益	59,192,868	-	73.7	87,592,735	-	109.0	76,545,134	-	95.3	122,331,529	-	152.2	80,358,230	-	100.0
特 別 利 益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	29,077	0.0	113.5	25,620	0.0	100.0
特 別 損 失	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	997,704	0.1	-	0	0.0	100.0
当 年 度 純 利 益	59,192,868	-	73.6	87,592,735	-	109.0	76,545,134	-	95.2	121,362,902	-	151.0	80,383,850	-	100.0

注) すう勢比率は、平成29年度を100として算定している。

第4表

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	令和3年度			令和2年度			令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率
土 地	445,697,315	2.9	100.2	445,697,315	2.9	100.2	445,697,315	2.9	100.2	445,697,315	2.9	100.2	444,776,836	2.8	100.0
建 物	227,323,225	1.5	85.1	237,264,420	1.6	88.8	247,206,821	1.6	92.6	257,154,304	1.7	96.3	267,101,787	1.7	100.0
構 築 物	9,792,183,571	64.8	94.3	9,889,057,285	65.1	95.2	10,110,513,226	66.3	97.4	10,165,438,936	66.0	97.9	10,384,925,911	66.2	100.0
機械及び装置	866,577,278	5.7	91.2	866,236,465	5.7	91.2	865,777,753	5.7	91.1	914,095,832	5.9	96.2	950,082,537	6.1	100.0
車両運搬具	1,986,034	0.0	105.3	2,151,432	0.0	114.1	1,346,524	0.0	71.4	1,549,629	0.0	82.2	1,886,007	0.0	100.0
工具器具備品	11,235,372	0.1	53.1	13,898,564	0.1	65.6	17,778,896	0.1	84.0	21,665,728	0.1	102.3	21,172,060	0.1	100.0
建設仮勘定	309,602,965	2.0	917.5	191,338,306	1.3	567.0	47,844,420	0.3	141.8	89,917,707	0.6	266.5	33,746,000	0.2	100.0
電話加入権	276,100	0.0	100.0	276,100	0.0	100.0	276,100	0.0	100.0	276,100	0.0	100.0	276,100	0.0	100.0
施設利用権	1,422,761	0.0	100.0	1,422,761	0.0	100.0	1,422,761	0.0	100.0	1,422,761	0.0	100.0	1,422,761	0.0	100.0
ダム使用権	1,878,832,081	12.4	91.6	1,922,076,674	12.7	93.7	1,965,321,267	12.9	95.8	2,008,565,860	13.0	97.9	2,051,810,453	13.1	100.0
リース資産(無形)	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	100.0
その他投資	68,730	0.0	112.3	68,730	0.0	112.3	61,220	0.0	100.0	61,220	0.0	100.0	61,220	0.0	100.0
固定資産合計	13,535,205,432	89.6	95.6	13,569,488,052	89.3	95.8	13,703,246,303	89.9	96.8	13,905,845,392	90.3	98.2	14,157,261,672	90.3	100.0
現金預金	1,546,602,528	10.2	103.2	1,571,070,780	10.3	104.8	1,511,666,013	9.9	100.8	1,405,339,640	9.1	93.7	1,499,096,788	9.6	100.0
営業未収金	10,604,235	0.1	84.4	16,382,685	0.1	130.4	16,786,046	0.1	133.6	12,479,105	0.1	99.3	12,561,239	0.1	100.0
貸倒引当金	△ 1,266,454	△ 0.0	110.1	△ 1,263,254	△ 0.0	109.8	△ 1,397,069	△ 0.0	121.5	△ 836,098	△ 0.0	72.7	△ 1,150,262	△ 0.0	100.0
営業外未収金	6,861,400	0.0	-	0	0.0	-	5,445,400	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	100.0
その他未収金	0	0.0	-	0	0.0	-	2,020	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	100.0
前 払 金	0	0.0	-	22,022,000	0.1	-	0	0.0	-	73,400,000	0.5	-	0	0.0	100.0
貯 蔵 品	9,895,988	0.1	136.0	7,412,038	0.0	101.9	7,821,378	0.1	107.5	8,131,083	0.1	111.7	7,276,488	0.0	100.0
保管有価証券	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0
流動資産合計	1,575,697,697	10.4	103.6	1,618,624,249	10.7	106.4	1,543,323,788	10.1	101.5	1,501,513,730	9.7	98.7	1,520,784,253	9.7	100.0
資 産 合 計	15,110,903,129	100.0	96.4	15,188,112,301	100.0	96.9	15,246,570,091	100.0	97.2	15,407,359,122	100.0	98.3	15,678,045,925	100.0	100.0
企業債(固定)	3,243,121,038	21.5	85.2	3,290,471,790	21.7	86.5	3,385,565,410	22.2	89.0	3,594,739,238	23.3	94.4	3,806,017,495	24.3	100.0
企業債(流動)	314,050,751	2.1	79.3	303,193,620	2.0	76.6	293,573,829	1.9	74.2	287,078,256	1.9	72.5	395,810,038	2.5	100.0
未 払 金	61,646,975	0.4	201.7	118,005,773	0.8	386.1	132,833,539	0.9	434.6	32,456,459	0.2	106.2	30,562,047	0.2	100.0
引 当 金	8,325,000	0.1	86.7	9,143,000	0.1	95.2	9,727,000	0.1	101.3	9,751,000	0.1	101.6	9,600,000	0.1	100.0
その他流動負債	40,442,241	0.3	93.2	42,195,497	0.3	97.3	42,408,895	0.3	97.8	42,569,855	0.3	98.2	43,371,771	0.3	100.0
長期前受金	5,280,706,955	34.9	93.4	5,356,949,600	35.3	94.7	5,445,086,503	35.7	96.3	5,579,934,533	36.2	98.7	5,655,856,547	36.1	100.0
建設仮勘定 長期前受金	84,691,004	0.6	1,852.7	49,426,724	0.3	1,081.3	6,241,353	0.0	136.5	6,241,353	0.0	136.5	4,571,128	0.0	100.0
負 債 合 計	9,032,983,964	59.8	90.8	9,169,386,004	60.4	92.2	9,315,436,529	61.1	93.7	9,552,770,694	62.0	96.0	9,945,789,026	63.4	100.0
固有資本金	1,128,823,260	7.5	100.0	1,128,823,260	7.4	100.0	1,128,823,260	7.4	100.0	1,128,823,260	7.3	100.0	1,128,823,260	7.2	100.0
出 資 金	1,054,157,000	7.0	100.0	1,054,157,000	6.9	100.0	1,054,157,000	6.9	100.0	1,054,157,000	6.8	100.0	1,054,157,000	6.7	100.0
繰入資本金	326,657,258	2.2	100.0	326,657,258	2.2	100.0	326,657,258	2.1	100.0	326,657,258	2.1	100.0	326,657,258	2.1	100.0
組入資本金	358,902,622	2.4	100.0	358,902,622	2.4	100.0	358,902,622	2.4	100.0	358,902,622	2.3	100.0	358,902,622	2.3	100.0
資 本 金 合 計	2,868,540,140	19.0	100.0	2,868,540,140	18.9	100.0	2,868,540,140	18.8	100.0	2,868,540,140	18.6	100.0	2,868,540,140	18.3	100.0
補助金	144,867,806	1.0	100.0	144,867,806	1.0	100.0	144,867,806	1.0	100.0	144,867,806	0.9	100.0	144,867,806	0.9	100.0
負担金	289,345,460	1.9	100.0	289,345,460	1.9	100.0	289,345,460	1.9	100.0	289,345,460	1.9	100.0	289,345,460	1.8	100.0
受贈財産評価額	37,643,001	0.2	100.0	37,643,001	0.2	100.0	37,643,001	0.2	100.0	37,643,001	0.2	100.0	37,643,001	0.2	100.0
寄 附 金	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0
加 入 金	141,674,167	0.9	100.0	141,674,167	0.9	100.0	141,674,167	0.9	100.0	141,674,167	0.9	100.0	141,674,167	0.9	100.0
保険差益金	13,152,424	0.1	100.0	13,152,424	0.1	100.0	13,152,424	0.1	100.0	13,152,424	0.1	100.0	13,152,424	0.1	100.0
資本剰余金合計	626,882,858	4.1	100.0	626,882,858	4.1	100.0	626,882,858	4.1	100.0	626,882,858	4.1	100.0	626,882,858	4.0	100.0
減債積立金	61,061,000	0.4	100.0	61,061,000	0.4	100.0	61,061,000	0.4	100.0	61,061,000	0.4	100.0	61,061,000	0.4	100.0
利益積立金	50,319,896	0.3	100.0	50,319,896	0.3	100.0	50,319,896	0.3	100.0	50,319,896	0.3	100.0	50,319,896	0.3	100.0
建設改良積立金	271,936,438	1.8	100.0	271,936,438	1.8	100.0	271,936,438	1.8	100.0	271,936,438	1.8	100.0	271,936,438	1.7	100.0
当年度未処分 利益剰余金	2,199,178,833	14.6	118.6	2,139,985,965	14.1	115.5	2,052,393,230	13.5	110.7	1,975,848,096	12.8	106.6	1,853,516,567	11.8	100.0
利益剰余金合計	2,582,496,167	17.1	115.5	2,523,303,299	16.6	112.8	2,435,710,564	16.0	108.9	2,359,165,430	15.3	105.5	2,236,833,901	14.3	100.0
剰 余 金 合 計	3,209,379,025	21.2	112.1	3,150,186,157	20.7	110.0	3,062,593,422	20.1	106.9	2,986,048,288	19.4	104.3	2,863,716,759	18.3	100.0
資 本 合 計	6,077,919,165	40.2	106.0	6,018,726,297	39.6	105.0	5,931,133,562	38.9	103.5	5,854,588,428	38.0	102.1	5,732,256,899	36.6	100.0
負債資本合計	15,110,903,129	100.0	96.4	15,188,112,301	100.0	96.9	15,246,570,091	100.0	97.2	15,407,359,122	100.0	98.3	15,678,045,925	100.0	100.0

注) ※すう勢比率は、平成29年度を100として算定している。

第 5 表

水 道 事 業 分 析 比 率 表

分 析 項 目		算 定 方 式		令和3年度
1	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{613,403,640}{937,783,607}$	65.4
2	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	$\frac{613,403,640}{6,048,322,731}$	0.10
3	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{613,403,640}{13,552,346,742}$	0.05
4	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{613,403,640}{13,493,460}$	45.5
5	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	$\frac{59,192,868}{15,149,507,715}$	0.4
6	当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{518,668,830}{13,298,505,252}$	3.9
7	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,575,697,697}{424,464,967}$	371.2
8	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{11,443,317,124}{15,110,903,129}$	75.7
9	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{13,535,205,432}{15,110,903,129}$	89.6
10	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{13,535,205,432}{14,686,438,162}$	92.2
11	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{13,535,205,432}{11,443,317,124}$	118.3
12	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{3,050,795}{1,165,461}$	2.6
13	取水量対取水能力 (%)	$\frac{\text{1日平均取水量}}{\text{取水能力 (m3/日)}} \times 100$	$\frac{9,525}{21,523}$	44.3
14	配水管100m当たりの給水人口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{25,438}{5,491}$	5
15	配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{3,050,795}{549,090}$	5.6
16	職員1人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{25,438}{17}$	1,496
17	職員1人当たり有収水量 (m ³)	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{2,667,104}{17}$	156,888
18	職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{613,404}{17}$	36,083
19	有収水量1万m ³ /日当たり職員数 (人)	$\frac{\text{損益勘定職員数}}{\text{有収水量 (1万m3/日)}}$	$\frac{17}{0.730713425}$	23
20	基準外繰入金比率 (%)	$\frac{\text{損益勘定基準外繰入金}}{\text{収益的收入}} \times 100$	$\frac{121,555,561}{1,124,107,205}$	10.8
		$\frac{\text{資本勘定基準外繰入金}}{\text{資本的收入}} \times 100$	$\frac{70,616,604}{494,988,239}$	14.3

注) 類似団体の平均比率は、総務省編「令和2年度水道事業経営指標」の数値を引用している。

(単位: %、回、m³、円、人)

比 率				令和2年度類似 団体の平均比率	説 明
令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度		
67.0	66.5	72.1	69.8	91.7	この比率が高いほど営業利益率が良いことを示す。
0.10	0.11	0.12	0.13	0.11	この比率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
0.05	0.05	0.05	0.06	0.08	この比率が低いということは固定資産への投資が過大なことを示している。
37.7	44.5	54.2	12.1	6.1	この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.6	0.5	0.8	0.6	0.7	この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
3.9	3.7	3.7	3.8	4.3	水道事業においては、3 %前後の比率となる。
342.5	322.5	403.8	317.3	345.2	この比率は通常200%以上なら安全とされている。
75.2	74.7	74.3	72.7	67.6	この比率は高いほど経営は安定している。
89.3	89.9	90.3	90.3	86.2	水道事業においては、高率となる。
92.2	92.8	92.5	93.1	89.8	この比率は低いほど安全性が高く、100%以下が望ましい。
118.8	120.4	121.5	124.3	127.6	水道事業においては、企業債に依存するので高率になりやすい。
2.7	2.7	2.8	2.8	5.7	数値の低い場合は、遊休資産、未稼動資産についての検討が必要である。
45.7	47.3	50.0	71.3	56.2	取水量の取水能力に対する割合を示す。
5	5	5	5	8	配水管100m当たり、何人で使用しているかを示す。
5.8	5.9	6.2	6.2	10.0	配水管が効率的に使用されているかを示す。
1,720	1,633	1,556	1,573	2,447	給水人口からみた業務効率、労働生産性を示す。
181,910	174,876	171,445	171,257	277,129	販売水量からみた業務効率、労働生産性を示す。
41,693	40,700	39,900	39,873	51,636	営業収益の額からみた業務効率、労働生産性を示す。
20	21	21	21	13	適正な職員数が配置されているかを示す。
10.6	10.5	9.6	8.2	—	損益勘定に対する基準外繰入の比率である。
15.3	29.1	36.2	32.7	—	資本勘定に対する基準外繰入の比率である。

第 6 表

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位:円)

年度 別	各年度末未償還元金	各 年 度 償 還 元 利 所 要 額		
		元 金	利 子	計
3	3,557,171,789	303,193,621	61,065,744	364,259,365
4	3,243,121,038	314,050,751	55,924,367	369,975,118
5	2,936,805,423	306,315,615	49,101,438	355,417,053
6	2,639,022,478	297,782,945	42,923,897	340,706,842
7	2,353,445,409	285,577,069	37,190,665	322,767,734
8	2,079,979,522	273,465,887	32,007,707	305,473,594
9	1,829,904,436	250,075,086	27,308,852	277,383,938
10	1,598,740,894	231,163,542	23,191,259	254,354,801
11	1,417,468,633	181,272,261	19,585,647	200,857,908
12	1,272,240,096	145,228,537	16,810,746	162,039,283
13	1,138,080,055	134,160,041	14,601,587	148,761,628
14	1,012,910,591	125,169,464	12,560,264	137,729,728
15	901,395,430	111,515,161	10,694,215	122,209,376
16	797,429,485	103,965,945	9,050,649	113,016,594
17	706,961,263	90,468,222	7,597,078	98,065,300
18	627,240,010	79,721,253	6,417,058	86,138,311
19	557,220,261	70,019,749	5,456,885	75,476,634
20	486,385,120	70,835,141	4,614,493	75,449,634
21	414,722,599	71,662,521	3,814,113	75,476,634
22	351,315,031	63,407,568	3,021,790	66,429,358
23	292,537,014	58,778,017	2,385,272	61,163,289
24	239,549,606	52,987,408	1,840,730	54,828,138
25	195,234,613	44,314,993	1,403,160	45,718,153
26	156,277,951	38,956,662	1,084,510	40,041,172
27	124,597,344	31,680,607	845,403	32,526,010
28	96,661,135	27,936,209	677,005	28,613,214
29	70,828,691	25,832,444	524,818	26,357,262
30	47,838,424	22,990,267	386,379	23,376,646
31	27,408,849	20,429,575	263,251	20,692,826
32	9,897,046	17,511,803	149,733	17,661,536
33	0	9,897,046	51,990	9,949,036

下水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務の状況

下水道事業の正確な経営状況の把握、事業運営の効率化や健全化を図ることを目的として、地方公営企業法の財務規定等を一部適用し、令和2年度から公営企業会計方式による運営が開始された。

下水道事業を取り巻く環境は、市民の節水意識の向上や節水機器の普及等により処理水量が減少傾向にあり、処理場の長寿命化対策や老朽化の更新等による資金需要の増大が見込まれるという厳しい経営環境にあるものの、安定した汚水処理に努められている。

平成29年度以降の全事業及び各セグメントの業務の推移は、第1表及び第2表のとおりである。

全事業では、処理区域内人口は13,038人で、前年度に比べ195人(1.5%)減少している。

水洗化人口は12,187人で、前年度に比べ161人(1.3%)減少している。

有収率は91.3%で、前年度に比べ1.7ポイント減少している。

セグメント別でも、処理区域内人口及び水洗化人口が前年度に比べ減少している。

＜第1表＞ 全体業務の推移

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
							増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	33,091	33,814	34,559	35,241	35,910	△ 723	△ 2.1
処理区域内面積	ha	727	727	727	727	727	0	0.0
処理区域内人口	人	13,038	13,233	13,418	13,524	13,571	△ 195	△ 1.5
人口普及率	%	39.4	39.1	38.8	38.4	37.8	0.3	—
水洗化人口	人	12,187	12,348	12,418	12,421	12,395	△ 161	△ 1.3
水洗化率	%	93.5	93.3	92.5	91.8	91.3	0.2	—
年間総処理水量	m ³	1,532,960	1,549,530	1,581,179	1,646,197	1,675,466	△ 16,570	△ 1.1
年間有収水量	m ³	1,400,184	1,441,123	1,517,572	1,568,577	1,566,775	△ 40,939	△ 2.8
有収率	%	91.3	93.0	96.0	95.3	93.5	△ 1.7	—
職員数	人	6	6	—	—	—	—	—

注) 1 人口普及率＝(処理区域内人口÷行政区域内人口)×100

2 水洗化率＝(水洗化人口÷処理区域内人口)×100

3 有収率＝(年間有収水量÷年間総処理水量)×100

<第2表> セグメント別業務の推移

○公共下水道事業

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
							増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	33,091	33,814	34,559	35,241	35,910	△ 723	△ 2.1
処理区域内面積	ha	592	592	592	592	592	0	0.0
処理区域内人口	人	11,151	11,309	11,456	11,528	11,525	△ 158	△ 1.4
人口普及率	%	33.7	33.4	33.1	32.7	32.1	0.3	—
水洗化人口	人	10,566	10,687	10,750	10,756	10,709	△ 121	△ 1.1
水洗化率	%	94.8	94.5	93.8	93.3	92.9	0.3	—
年間総処理水量	m ³	1,297,629	1,311,190	1,344,277	1,402,767	1,433,906	△ 13,561	△ 1.0
年間有収水量	m ³	1,184,681	1,220,111	1,299,283	1,349,918	1,347,286	△ 35,430	△ 2.9
有収率	%	91.3	93.1	96.7	96.2	94.0	△ 1.8	—

○特定環境保全公共下水道事業

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
							増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	33,091	33,814	34,559	35,241	35,910	△ 723	△ 2.1
処理区域内面積	ha	135	135	135	135	135	0	0.0
処理区域内人口	人	1,887	1,924	1,962	1,996	2,046	△ 37	△ 1.9
人口普及率	%	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	0.0	—
水洗化人口	人	1,621	1,661	1,668	1,665	1,686	△ 40	△ 2.4
水洗化率	%	85.9	86.3	85.0	83.4	82.4	△ 0.4	—
年間総処理水量	m ³	235,331	238,340	236,902	242,430	241,560	△ 3,009	△ 1.3
年間有収水量	m ³	215,503	221,012	218,289	218,659	219,489	△ 5,509	△ 2.5
有収率	%	91.6	92.7	92.1	90.2	90.9	△ 1.2	—

(2) 建設改良等の状況（税込）

管路建設関係では、庄原污水4号枝線1号マンホールポンプ更新工事 4,994,000 円（庄原処理区）、庄原污水5号幹線1号マンホールポンプ更新工事 1,870,000 円等が実施されている。

また、大量の不明水が流入する污水管（美湯ハイツ）の更生工事 19,074,000 円が実施されている。

処理場建設関係では、長寿命化計画に基づいた庄原浄化センターの機械設備更新工事 3,228,500 円のほか、比和浄化センターの機器更新工事 3,850,000 円を実施した。

また、東城浄化センターの長寿命化計画に基づき電気機械設備更新工事業務委託 163,860,000 円について予算を繰越し、継続して令和4年度に実施することとしている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算現額 889,338 千円に対し、決算額 890,981,196 円（税込）である。

収入の主なものは、下水道使用料 316,508,379 円、他会計補助金（一般会計繰入金）81,374,000 円、長期前受金戻入 492,787,620 円である。

支出では予算現額 887,482 千円に対し、決算額 880,983,740 円（税込）で執行率 99.3%、不用額 6,498,260 円を生じている。

支出の主なものは、営業費用の処理場費 220,969,724 円、減価償却費 490,703,222 円、営業外費用の支払利息 81,041,311 円である。

<第3表> 収益的収支の状況

収 入

（単位：円、%）

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
営 業 収 益	315,215,000	316,739,216	1,524,216	100.5
下水道使用料	315,043,000	316,508,379	1,465,379	100.5
その他営業収益	172,000	230,837	58,837	134.2
営 業 外 収 益	574,123,000	574,241,980	118,980	100.0
他会計補助金	81,374,000	81,374,000	0	100.0
長期前受金戻入	492,738,000	492,787,620	49,620	100.0
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	-
雑 収 益	11,000	80,360	69,360	730.5
特 別 利 益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
合 計	889,338,000	890,981,196	1,643,196	100.2

支 出

（単位：円、%）

区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る 繰 越 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	792,208,000	786,711,386	0	5,496,614	99.3
管 渠 費	34,798,000	32,231,722	0	2,566,278	92.6
処 理 場 費	223,044,000	220,969,724	0	2,074,276	99.1
総 係 費	38,908,000	38,003,795	0	904,205	97.7
減 価 償 却 費	490,704,000	490,703,222	0	778	100.0
資 産 減 耗 費	4,754,000	4,802,923	0	△ 48,923	101.0
営 業 外 費 用	94,274,000	94,272,354	0	1,646	100.0
支 払 利 息	81,042,000	81,041,311	0	689	100.0
消費税及び地方消費税	13,160,000	13,159,200	0	800	100.0
雑 支 出	72,000	71,843	0	157	99.8
特 別 損 失	0	0	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	0	-
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	887,482,000	880,983,740	0	6,498,260	99.3

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算現額 602,631 千円に対し、決算額 425,730,900 円（税込）である。

収入の主なものは、企業債借入れ 50,100,000 円、負担金 375,630,900 円（受益者負担金、支障移転に係る工事負担金、一般会計負担金（繰入金））である。

支出では予算現額 608,070 千円に対し、決算額 428,850,943 円（税込）で、執行率 70.5%、不用額 2,339,057 円を生じている。

支出の主なものは、マンホールポンプの更新や庄原汚水新庄幹線枝線管路整備工事等に係る建設改良費 74,114,126 円、企業債償還金 354,736,817 円である。

なお、令和4年度への繰越額 176,880 千円は、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越分で、庄原市公共下水道東城浄化センターの建設工事委託外1事業である。

収支の結果、3,120,043 円の収入不足額を生じているが、この不足額は、繰越利益剰余金処分額 377,542 円、当年度分損益勘定留保資金 2,742,501 円で全額補てんされている。

<第4表> 資本的収支の状況

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	予算現額	決 算 額	予算現額対決算額	
					増 減 額	比率
企 業 債	147,400,000	2,500,000	149,900,000	50,100,000	△ 99,800,000	33.4
国 庫 補 助 金	78,000,000	0	78,000,000	0	△ 78,000,000	0.0
負 担 金	374,731,000	0	374,731,000	375,630,900	899,900	100.2
受 益 者 負 担 金	6,172,000	0	6,172,000	7,072,100	900,100	114.6
工 事 負 担 金	3,331,000	0	3,331,000	3,330,800	△ 200	100.0
一 般 会 計 負 担 金	365,228,000	0	365,228,000	365,228,000	0	100.0
合 計	600,131,000	2,500,000	602,631,000	425,730,900	△ 176,900,100	70.6

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	250,740,000	2,593,000	253,333,000	74,114,126	176,880,000	2,338,874	29.3
管路建設改良費	56,003,000	2,593,000	58,596,000	57,707,190	0	888,810	98.5
処理場建設改良費	194,737,000	0	194,737,000	16,406,936	176,880,000	1,450,064	8.4
固定資産購入費	0	0	0	0	0	0	—
有形固定資産購入費	0	0	0	0	0	0	—
企業債償還金	354,737,000	0	354,737,000	354,736,817	0	183	100.0
企業債償還金	354,737,000	0	354,737,000	354,736,817	0	183	100.0
予 備 費	0	0	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	0	0	—
合 計	605,477,000	2,593,000	608,070,000	428,850,943	176,880,000	2,339,057	70.5

(3) 企業債（予算第6条）

企業債の借入は次のとおりで、予算に定められた範囲内で執行され、建設改良事業に充当されている。

＜第5表＞ (単位：円、%)

目 的	限 度 額	借 入 額	資 金 別	利 率	償 還
建設改良事業	147,400,000	2,500,000	財務省財政融資資金	0.4	30年
		47,600,000		0.7	
合 計	147,400,000	50,100,000	—	—	—

(4) 一時借入金（予算第7条）

借入限度額は300,000千円であるが、当年度中の借り入れはない。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費（予算第9条）

職員給与費以外への流用はなく、予算額の範囲内で執行されている。

＜第6表＞ (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	47,181,000	46,158,766	1,022,234	97.8

(6) 他会計からの補助金（予算第10条）

一般会計から分流式下水道事業に要する経費等に対して、補助金を次のとおり受け入れている。

＜第7表＞ (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 引 額	比 率
補 助 金	81,374,000	81,374,000	0	100.0

3 経営成績（損益計算書）

（１）損益の状況

当年度の経営成績は、当年度純利益 18,256,119 円を計上し、黒字決算となっている。

営業収益 287,961,110 円に対し、営業費用は 762,855,088 円で、差し引き 474,893,978 円の営業損失を生じており、前年度の営業損失に比べ 3,132,585 円増加（0.7%）となっている。主な要因は、下水道使用料の収入減及び減価償却費の増によるものである。

次に営業外収益 574,256,721 円に対し、営業外費用は 81,106,624 円で、営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は 18,256,119 円で、前年度に比べ 50,013,119 円（73.3%）減少している。主な要因は、他会計補助金の削減に伴う営業外収益の減によるものである。

当年度純利益は、特別利益と特別損失の計上がないため、経常利益と同額の 18,256,119 円である。

当年度純利益と前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は 39,765,605 円ある。

<第8表> 経営成績の推移

（単位：円、%）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
						増減額	増減率
A 営業収益	287,961,110	296,456,169	—	—	—	△ 8,495,059	△ 2.9
B 営業費用	762,855,088	768,217,562	—	—	—	△ 5,362,474	△ 0.7
C 営業利益又は 営業損失A-B	△ 474,893,978	△ 471,761,393	—	—	—	△ 3,132,585	0.7
D 営業外収益	574,256,721	627,974,808	—	—	—	△ 53,718,087	△ 8.6
E 営業外費用	81,106,624	87,944,177	—	—	—	△ 6,837,553	△ 7.8
F 経常利益又は 経常損失C+D-E	18,256,119	68,269,238	—	—	—	△ 50,013,119	△ 73.3
G 特別利益	0	4,829,609	—	—	—	△ 4,829,609	皆減
H 特別損失	0	51,589,361	—	—	—	△ 51,589,361	皆減
I 当年度純利益 F+G-H	18,256,119	21,509,486	—	—	—	△ 3,253,367	△ 15.1
J 前年度繰越 利益剰余金	21,509,486	0	—	—	—	21,509,486	皆増
K その他未処分利 益剰余金変動額	0	0	—	—	—	0	—
L 当年度未処分 利益剰余金I+J+K	39,765,605	21,509,486	—	—	—	18,256,119	84.9
M 総収益A+D+G	862,217,831	929,260,586	—	—	—	△ 67,042,755	△ 7.2
N 総費用B+E+H	843,961,712	907,751,100	—	—	—	△ 63,789,388	△ 7.0

(2) 収益の状況

営業収益は 287,961,110 円で、前年度に比べ 8,495,059 円 (2.9%) 減少している。主な要因は、下水道使用料の減によるものである。

営業外収益は 574,256,721 円で、前年度に比べ 53,718,087 円 (8.6%) 減少している。主な要因は、他会計補助金の減によるものである。

<第9表> 収益の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	287,961,110	296,456,169	△ 8,495,059	△ 2.9
下水道使用料	287,734,894	296,239,272	△ 8,504,378	△ 2.9
その他営業収益	226,216	216,897	9,319	4.3
営業外収益	574,256,721	627,974,808	△ 53,718,087	△ 8.6
他会計補助金	81,374,000	127,085,000	△ 45,711,000	△ 36.0
長期前受金戻入	492,787,620	500,889,808	△ 8,102,188	△ 1.6
雑収益	95,101	0	95,101	皆増
特別利益	0	4,829,609	△ 4,829,609	皆減
その他特別利益	0	4,829,609	△ 4,829,609	皆減
合 計	862,217,831	929,260,586	△ 67,042,755	△ 7.2

(3) 費用の状況

営業費用は 762,855,088 円で、前年度に比べ 5,362,474 円 (0.7%) 減少している。主な要因は、資産減耗費の減によるものである。

営業外費用は 81,106,624 円で、前年度に比べ 6,837,553 円 (7.8%) 減少している。主な要因は、企業債に係る支払利息の減によるものである。

<第10表> 費用の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	762,855,088	768,217,562	△ 5,362,474	△ 0.7
管渠費	29,302,103	27,762,779	1,539,324	5.5
処理場費	201,423,616	202,663,828	△ 1,240,212	△ 0.6
総係費	36,623,224	36,901,147	△ 277,923	△ 0.8
減価償却費	490,703,222	483,124,943	7,578,279	1.6
資産減耗費	4,802,923	17,764,865	△ 12,961,942	△ 73.0
営業外費用	81,106,624	87,944,177	△ 6,837,553	△ 7.8
支払利息	81,041,311	87,944,177	△ 6,902,866	△ 7.8
雑支出	65,313	0	65,313	皆増
特別損失	0	51,589,361	△ 51,589,361	皆減
過年度損失修正損	0	1,640	△ 1,640	皆減
その他特別損失	0	51,587,721	△ 51,587,721	皆減
合 計	843,961,712	907,751,100	△ 63,789,388	△ 7.0

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は 446,602,000 円で、前年度に比べ 26,463,000 円 (6.3%) 増加している。

主な要因は、分流式公共下水道等に要する経費及び建設改良費の内、国県補助及び起債借入額を控除した額の増によるものである。

収益的收入と資本金的收入を合わせた総収入 1,316,712,096 円に対する繰入金の占める割合は 33.9% となっている。

<第11表> 一般会計繰入金の内訳

(単位：円、%)

区 分			令和3年度	令和2年度	前 年 度 比 較	
					増 減 額	増減率
基準内繰入	収 益 的 収 入（営業外収益）		81,374,000	79,324,000	2,050,000	2.6
	補助金計	分流式公共下水道等に要する経費（用地含む）	80,408,450	78,265,425	2,143,025	2.7
		地方公営企業法の適用に要する経費	170,184	112,376	57,808	51.4
		下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	795,366	946,199	△ 150,833	△ 15.9
		資 本 的 収 入	343,219,000	293,054,000	50,165,000	17.1
	一般会計負担金	分流式公共下水道等に要する経費（用地含む）	258,465,581	211,193,438	47,272,143	22.4
		高資本費対策に要する経費	74,755,488	72,731,000	2,024,488	2.8
		地方公営企業法の適用に要する経費	4,363,738	3,287,903	1,075,835	32.7
		下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	5,634,193	5,841,659	△ 207,466	△ 3.6
	計		424,593,000 (32.2%)	372,378,000 (23.2%)	52,215,000	14.0
基準外繰入	収 益 的 収 入（営業外収益）		—	47,761,000	△ 47,761,000	皆減
	補助金計	委託業者に対する損害賠償に要する経費	—	47,761,000	△ 47,761,000	皆減
	資 本 的 収 入		22,009,000	—	22,009,000	皆増
	一般会計負担金	建設改良費の内、国県補助及び起債借入額を控除した額	22,009,000	—	22,009,000	皆増
	計		22,009,000 (1.7%)	47,761,000 (3.0%)	△ 25,752,000	△ 53.9
合 計			446,602,000 (33.9%)	420,139,000 (26.1%)	26,463,000	6.3
総収入（収益的收入及び資本的收入）			1,316,712,096 (100.0%)	1,607,407,026 (100.0%)	△ 290,694,930	△ 18.1

注) 決算額欄の括弧内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

4 財政状態（貸借対照表）

（１）資産の状況

資産は 15,025,693,995 円で、前年度に比べ 561,413,761 円（3.6％）減少している。

固定資産は 14,913,534,867 円で、前年度に比べ 426,506,863 円（2.8％）減少している。主な要因は、減価償却により有形固定資産が減少したことによるものである。

なお、投資その他資産の破産更生債権等 47,760,871 円であるが、回収が困難となっている債権であり、同額の貸倒引当金が設定され減算されている。

流動資産は 112,159,128 円で、前年度に比べ 134,906,898 円（54.6％）減少している。主な要因は、現金預金が減少したことによるものである。

（２）負債の状況

負債は 13,957,545,123 円で、前年度に比べ 579,669,880 円（4.0％）減少している。

固定負債は 3,935,719,772 円で、前年度に比べ 305,344,235 円（7.2％）減少している。主な要因は、企業債残高が減少したことによるものである。

流動負債は 428,604,175 円で、前年度に比べ 143,795,418 円（25.1％）減少している。主な要因は、未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は 9,593,221,176 円で、前年度に比べ 130,530,227 円（1.3％）減少している。これは、長期前受金の収益化により、未収益化分の長期前受金が減少したことによるものである。

（３）資本の状況

資本は 1,068,148,872 円で、前年度に比べ 18,256,119 円（1.7％）増加している。

資本金は 438,679,505 円で、前年度と同額である。

剰余金は 629,469,367 円で、前年度に比べ 18,256,119 円（3.0％）増加している。主な要因は、当年度純利益の加算により、利益剰余金が増加したことによるものである。

＜第12表＞ 比較貸借対照表

(単位：円、％)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	14,913,534,867	15,340,041,730	△ 426,506,863	△ 2.8
有形固定資産	14,913,534,867	15,340,041,730	△ 426,506,863	△ 2.8
投資その他の資産	0	0	0	-
流動資産	112,159,128	247,066,026	△ 134,906,898	△ 54.6
現金預金	78,618,201	212,682,020	△ 134,063,819	△ 63.0
未収金	33,440,927	34,284,006	△ 843,079	△ 2.5
その他流動資産	100,000	100,000	0	0.0
資産合計	15,025,693,995	15,587,107,756	△ 561,413,761	△ 3.6
固定負債	3,935,719,772	4,241,064,007	△ 305,344,235	△ 7.2
企業負債	3,935,719,772	4,241,064,007	△ 305,344,235	△ 7.2
流動負債	428,604,175	572,399,593	△ 143,795,418	△ 25.1
企業負債	355,444,235	354,736,817	707,418	0.2
未払金	69,315,940	213,857,776	△ 144,541,836	△ 67.6
引当金	3,744,000	3,705,000	39,000	1.1
その他流動負債	100,000	100,000	0	0.0
繰延収益	9,593,221,176	9,723,751,403	△ 130,530,227	△ 1.3
長期前受金	9,593,221,176	9,723,751,403	△ 130,530,227	△ 1.3
負債合計	13,957,545,123	14,537,215,003	△ 579,669,880	△ 4.0
資本金	438,679,505	438,679,505	0	0.0
資本金	438,679,505	438,679,505	0	0.0
剰余金	629,469,367	611,213,248	18,256,119	3.0
資本剰余金	589,703,762	589,703,762	0	0.0
利益剰余金	39,765,605	21,509,486	18,256,119	84.9
資本合計	1,068,148,872	1,049,892,753	18,256,119	1.7
負債資本合計	15,025,693,995	15,587,107,756	△ 561,413,761	△ 3.6

5 企業債

当年度の借入額 50,100,000 円を含む借入総額（発行総額）は 8,654,600,000 円で、当年度に 354,736,817 円を償還したことにより償還累計額 4,363,435,993 円となり、未償還残高は 4,291,164,007 円となっている。

また、当年度の企業債支払利息は 81,041,311 円で、企業債利息の残高は 518,700,687 円である。

＜第13表＞ 企業債元金の推移

(単位：円、％)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
						増減額	増減率
借入額	50,100,000	192,900,000	194,300,000	33,400,000	80,500,000	△ 142,800,000	△ 74.0
償還額	354,736,817	343,739,529	331,377,673	325,153,158	310,295,536	10,997,288	3.2
未償還残高	4,291,164,007	4,595,800,824	4,746,640,353	-	-	△ 304,636,817	△ 6.6

＜第14表＞ 企業債利息の推移

(単位：円、％)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
						増減額	増減率
支払利息	81,041,311	87,933,821	95,043,969	102,374,960	109,315,094	△ 6,892,510	△ 7.8
利息残高	518,700,687	595,515,510	671,868,284	747,677,182	849,673,217	△ 76,814,823	△ 12.9

6 キャッシュ・フローの状況

当年度における下水道事業会計の現金預金は、期末残高 78,618,201 円となり、期首残高と比べて、134,063,819 円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローは38,033,904円で、前年度に比べ83,448,447円増加している。主な要因は、未払金の増額によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは132,539,094円で、前年度に比べ136,744,043円減少している。主な要因は、国庫補助金の収入減によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△304,636,817円で、前年度に比べ153,797,288円減少している。主な要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入が減少したことによるものである。

<第15表> 比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較
			増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	18,256,119	21,509,486	△ 3,253,367
減価償却費	490,703,222	483,124,943	7,578,279
固定資産除却費	4,802,923	17,764,865	△ 12,961,942
貸倒引当金の増加額	132,542	48,017,204	△ 47,884,662
賞与引当金の増加額	38,000	2,175,000	△ 2,137,000
長期前受金戻入額	△ 492,787,620	△ 500,889,808	8,102,188
支払利息	81,041,311	87,944,177	△ 6,902,866
未収金の減少額	4,491,337	2,610,424	1,880,913
未払金の増加額	12,397,381	△ 119,726,657	132,124,038
小 計	119,075,215	42,529,634	76,545,581
利息の支払額	△ 81,041,311	△ 87,944,177	6,902,866
計	38,033,904	△ 45,414,543	83,448,447
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 225,937,499	△ 159,816,959	△ 66,120,540
国庫補助金等による収入	358,476,593	429,100,096	△ 70,623,503
計	132,539,094	269,283,137	△ 136,744,043
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	50,100,000	192,900,000	△ 142,800,000
企業債の償還による支出	△ 354,736,817	△ 343,739,529	△ 10,997,288
計	△ 304,636,817	△ 150,839,529	△ 153,797,288
資金増減額	△ 134,063,819	73,029,065	△ 207,092,884
資金期首残高	212,682,020	139,652,955	73,029,065
資金期末残高	78,618,201	212,682,020	△ 134,063,819

7 経営分析比率

当年度の経営分析比率については、主なものは次のとおりである。

(※決算審査資料第5表参照)

(1) 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般に公益事業においてはこの比率が高いが、低いことが望ましいとされている。前年度に比べ0.9ポイント増加し99.3%となっている。

(2) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、高いほど経営の健全性が高いとされている。前年度に比べ1.9ポイント増加し71.0%となっている。

(3) 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100%以下であることが望ましいとされている。前年度と同じ102.2%となっている。

(4) 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどういう状態にあるかを示すものである。この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことになり、当年度は26.2%であり、前年度に比べ17.0%減少している。

(5) 営業収支比率

営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど良好といえる。前年度に比べ0.9ポイント減少し37.7%となっている。

む す び

地方公営企業法の財務規定等を一部適用し、正確な経営状況の把握、事業運営の効率化や健全化を図ることを目的とし、公営企業会計方式による運営を開始され2年目となる当年度の純利益は、1,826万円の黒字決算で、当年度未処分利益剰余金は3,977万円となっている。

経営成績について、営業収益は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言による事業者の臨時休業や大口使用者の休業の影響により、使用料収益が前年度に比べ減少し、2億8,796万円となっている。一方、営業費用は、資産減耗費が前年度に比べ減少し、7億6,286万円となり、4億7,489万円の営業損失を生じている。

また、営業外収益は、一般会計からの繰入金である他会計補助金が前年度に比べ減少し、5億7,426万円となっている。一方、営業外費用は、企業債支払利息が前年度に比べ減少し、8,111万円となり、最終的には1,826万円の当年度純利益となっている。

下水道事業は、水質保全と生活改善を図るため、また、移住希望者が本市を定住先として選択されるための重要な生活基盤となっているが、当事業における水洗化人口は平成30年度をピークに減少、節水意識の向上等もあり、年間総処理水量も年々減少している。

需要の増大が見込まれない中、施設の老朽化による更新経費も発生するなど今後厳しい経営状況が想定されるところである。

本市では、令和4年3月に「下水道事業経営戦略」を策定されているところであり、この計画に基づいて、水洗化率の向上を図られるとともに、限られた財源の中で、業務の改善等による経費の削減により、安定した事業経営に努められたい。

下水道事業会計 決算審査資料

資 料 目 次

第1表	下水道事業予算決算対照表（損益取引の部）	46～47
第2表	下水道事業予算決算対照表（資本取引の部）	48～49
第3表	比較損益計算書	50
第4表	比較貸借対照表	51
第5表	下水道事業分析比率表	52～53
第6表	企業債償還元金及び利子所要額表	54

第 1 表

下水道事業予算決算対照表（損益取引の部）

収 入

区 分	予 算 現 額	令和3年度決算額	構 成 比 率
		税 込	
営 業 収 益	315,215,000	316,739,216	35.5
1 下水道使用料	315,043,000	316,508,379	35.5
2 その他営業収益	172,000	230,837	0.0
営 業 外 収 益	574,123,000	574,241,980	64.5
1 他会計補助金	81,374,000	81,374,000	9.1
2 長期前受金戻入	492,738,000	492,787,620	55.3
3 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0.0
4 雑収益	11,000	80,360	0.0
特 別 利 益	0	0	0.0
1 その他特別利益	0	0	0.0
収 益 合 計	889,338,000	890,981,196	100.0

支 出

区 分	予 算 現 額	令和3年度決算額	構成 比率	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額
		税 込		
営 業 費 用	792,208,000	786,711,386	89.3	0
1 管 渠 費	34,798,000	32,231,722	3.7	0
2 処理場費	223,044,000	220,969,724	25.1	0
3 総 係 費	38,908,000	38,003,795	4.3	0
4 減価償却費	490,704,000	490,703,222	55.7	0
5 資産減耗費	4,754,000	4,802,923	0.5	0
営 業 外 費 用	94,274,000	94,272,354	10.7	0
1 支払利息	81,042,000	81,041,311	9.2	0
2 消費税及び地方消費税	13,160,000	13,159,200	1.5	0
3 雑支出	72,000	71,843	0.0	0
特 別 損 失	0	0	0.0	0
1 過年度損益修正損	0	0	0.0	0
2 その他特別損失	0	0	0.0	0
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0
費 用 合 計	887,482,000	880,983,740	100.0	0
収 支 差 引 額	1,856,000	9,997,456	-	-

(単位:円、%)

予算現額対決算額		令和2年度決算額	令和2年度比較	
増 減	比 率	税 込	増 減	比 較
1,524,216	100.5	326,084,785	△ 9,345,569	97.1
1,465,379	100.5	325,863,199	△ 9,354,820	97.1
58,837	134.2	221,586	9,251	104.2
118,980	100.0	630,215,632	△ 55,973,652	91.1
0	100.0	127,085,000	△ 45,711,000	64.0
49,620	100.0	500,889,808	△ 8,102,188	98.4
0	—	2,240,824	△ 2,240,824	皆減
69,360	730.5	0	80,360	皆増
0	—	4,829,609	△ 4,829,609	皆減
0	—	4,829,609	△ 4,829,609	皆減
1,643,196	100.2	961,130,026	△ 70,148,830	92.7

(単位:円、%)

不 用 額		令和2年度決算額	令和2年度比較	
増 減	執行率	税 込	増 減	比 較
5,496,614	99.3	792,102,035	△ 5,390,649	99.3
2,566,278	92.6	30,538,563	1,693,159	105.5
2,074,276	99.1	222,342,693	△ 1,372,969	99.4
904,205	97.7	38,330,971	△ 327,176	99.1
778	100.0	483,124,943	7,578,279	101.6
△ 48,923	101.0	17,764,865	△ 12,961,942	27.0
1,646	100.0	87,944,177	6,328,177	107.2
689	100.0	87,944,177	△ 6,902,866	92.2
800	100.0	0	13,159,200	皆増
157	99.8	0	71,843	皆増
0	—	51,589,524	△ 51,589,524	皆減
0	—	1,803	△ 1,803	皆減
0	—	51,587,721	△ 51,587,721	皆減
1,000,000	0.0	0	0	—
6,498,260	99.3	931,635,736	△ 50,651,996	94.6
—	—	29,494,290	—	—

第 2 表

下水道事業予算決算対照表（資本取引の部）

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額	予算現額	令和3年度 決算額	構成 比率
資 本 的 収 入	600,131,000	2,500,000	602,631,000	425,730,900	99.3
1 企 業 債	147,400,000	2,500,000	149,900,000	50,100,000	11.7
2 国 庫 補 助 金	78,000,000	0	78,000,000	0	0.0
3 負 担 金	374,731,000	0	374,731,000	375,630,900	87.6
収入不足補てん財源	5,346,000	-	5,346,000	3,120,043	0.7
1 引 継 金	0	-	0	0	0.0
2 当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	0	-	0	0	0.0
3 当年度分損益勘定留保資金	2,720,000	-	2,720,000	2,742,501	0.6
4 繰越利益剰余金処分額	770,000	-	770,000	377,542	0.1
5 当年度利益剰余金処分額	1,856,000	-	1,856,000	0	0.0
合 計	605,477,000	2,500,000	607,977,000	428,850,943	100.0

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	予算現額	令和3年度 決算額	構成 比率
資 本 的 支 出	605,477,000	2,593,000	608,070,000	428,850,943	100.0
1 建 設 改 良 費	250,740,000	2,593,000	253,333,000	74,114,126	17.3
2 固 定 資 産 購 入 費	0	0	0	0	0.0
3 企 業 債 償 還 金	354,737,000	0	354,737,000	354,736,817	82.7
4 予 備 費	0	0	0	0	0.0
合 計	605,477,000	2,593,000	608,070,000	428,850,943	100.0

(単位:円、%)

予算現額対決算額		令和2年度 決算額	令和2年度比較		
増	減		比率	増	減
	△ 176,900,100	70.6	646,277,000	△ 220,546,100	65.9
	△ 99,800,000	33.4	192,900,000	△ 142,800,000	26.0
	△ 78,000,000	0.0	147,132,000	△ 147,132,000	0.0
	899,900	100.2	306,245,000	69,385,900	122.7
	△ 2,225,957	58.4	70,442,118	△ 67,322,075	4.4
	0	—	22,590,207	△ 22,590,207	皆減
	0	—	5,741,926	△ 5,741,926	皆減
	22,501	100.8	42,109,985	△ 39,367,484	6.5
	△ 392,458	49.0	0	377,542	皆増
	△ 1,856,000	0.0	0	0	—
	△ 179,126,057	70.5	716,719,118	△ 287,868,175	59.8

(単位:円、%)

（単位：円、％）

地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	不 用 額		令和2年度 決算額	令和2年度比較		
	増	減		執行率	増	減
176,880,000	2,339,057	70.5	716,719,118	△ 287,868,175	59.8	
176,880,000	2,338,874	29.3	372,510,989	△ 298,396,863	19.9	
0	0	—	468,600	△ 468,600	皆減	
0	183	100.0	343,739,529	10,997,288	103.2	
0	0	—	0	0	—	
176,880,000	2,339,057	70.5	716,719,118	△ 287,868,175	59.8	

第3表

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		
	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率
下 水 道 使 用 料	287,734,894	33.4	97.1	296,239,272	31.9	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 営 業 収 益	226,216	0.0	104.3	216,897	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営 業 収 益 合 計	287,961,110	33.4	97.1	296,456,169	31.9	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
管 渠 費	29,302,103	3.5	105.5	27,762,779	3.1	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
処 理 場 費	201,423,616	23.9	99.4	202,663,828	22.3	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総 係 費	36,623,224	4.3	99.2	36,901,147	4.1	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減 価 償 却 費	490,703,222	58.1	101.6	483,124,943	53.2	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資 産 減 耗 費	4,802,923	0.6	27.0	17,764,865	2.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営 業 費 用 合 計	762,855,088	90.4	99.3	768,217,562	84.6	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営 業 利 益 (又は営業損失)	△ 474,893,978	—	100.7	△ 471,761,393	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他 会 計 補 助 金	81,374,000	9.4	64.0	127,085,000	13.7	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長 期 前 受 金 戻 入	492,787,620	57.2	98.4	500,889,808	53.9	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑 収 益	95,101	0.0	—	0	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営 業 外 収 益 合 計	574,256,721	66.6	91.4	627,974,808	67.6	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	81,041,311	9.6	92.2	87,944,177	9.7	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑 支 出	65,313	0.0	—	0	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営 業 外 費 用 合 計	81,106,624	9.6	92.2	87,944,177	9.7	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経 常 利 益	18,256,119	—	26.7	68,269,238	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0	4,829,609	0.5	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 利 益	0	0.0	0.0	4,829,609	0.5	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	0	0.0	0.0	1,640	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0	51,587,721	5.7	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	0	0.0	0.0	51,589,361	5.7	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	18,256,119	—	84.9	21,509,486	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注) すう勢比率は、令和2年度を100として算定している。

第4表

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		
	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率
土 地	1,004,185,120	6.7	100.0	1,004,185,120	6.4	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 物	861,860,503	5.7	97.1	887,481,895	5.7	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
構 築 物	11,626,513,149	77.4	97.5	11,929,880,897	76.5	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
機械及び装置	1,389,397,243	9.2	94.2	1,474,847,689	9.5	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
車両運搬具	0	0.0	0.0	48,997	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工具器具備品	1,278,124	0.0	87.7	1,457,404	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	30,300,728	0.2	71.9	42,139,728	0.3	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
破産更生債権等	47,760,871	0.3	100.0	47,760,871	0.3	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 47,760,871	△ 0.3	100.0	△ 47,760,871	△ 0.3	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産合計	14,913,534,867	99.3	97.2	15,340,041,730	98.4	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
現金預金	78,618,201	0.5	37.0	212,682,020	1.4	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
未 収 金	33,829,802	0.2	97.9	34,540,339	0.2	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 388,875	△ 0.0	151.7	△ 256,333	△ 0.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 流 動 資 産	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動資産合計	112,159,128	0.7	45.4	247,066,026	1.6	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	15,025,693,995	100.0	96.4	15,587,107,756	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
企業債(固定)	3,935,719,772	26.2	92.8	4,241,064,007	27.2	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
企業債(流動)	355,444,235	2.4	100.2	354,736,817	2.3	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
未 払 金	69,315,940	0.5	32.4	213,857,776	1.4	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
引 当 金	3,744,000	0.0	101.1	3,705,000	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 流 動 負 債	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長期前受金	9,593,221,176	63.8	98.7	9,723,751,403	62.4	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負 債 合 計	13,957,545,123	92.9	96.0	14,537,215,003	93.3	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固有資本金	438,679,505	2.9	100.0	438,679,505	2.8	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資 本 金 合 計	438,679,505	2.9	100.0	438,679,505	2.8	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国庫補助金	486,880,066	3.2	100.0	486,880,066	3.1	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
県補助金	223,381	0.0	100.0	223,381	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	102,600,315	0.7	100.0	102,600,315	0.7	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本剰余金合計	589,703,762	3.9	100.0	589,703,762	3.8	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度未処分 利 益 剰 余 金	39,765,605	0.3	184.9	21,509,486	0.1	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金合計	39,765,605	0.3	184.9	21,509,486	0.1	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰 余 金 合 計	629,469,367	4.2	103.0	611,213,248	3.9	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資 本 合 計	1,068,148,872	7.1	101.7	1,049,892,753	6.7	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負債資本合計	15,025,693,995	100.0	96.4	15,587,107,756	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注) すう勢比率は、令和2年度を100として算定している。

第 5 表

下 水 道 事 業 分 析 比 率 表

分 析 項 目		算 定 方 式		令和3年度
1	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{14,913,534,867}{15,025,693,995} \times 100$	99.3
2	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{10,661,370,048}{15,025,693,995} \times 100$	71.0
3	固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{14,913,534,867}{14,597,089,820} \times 100$	102.2
4	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{14,913,534,867}{10,661,370,048} \times 100$	139.9
5	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{112,159,128}{428,604,175} \times 100$	26.2
6	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2}$	$\frac{287,961,110}{15,306,400,876}$	0.02
7	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{287,961,110}{15,126,788,299}$	0.02
8	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{287,961,110}{762,855,088} \times 100$	37.7
9	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{862,217,831}{843,961,712} \times 100$	102.2
10	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{862,217,831}{843,961,712} \times 100$	102.2

注) 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

2 総資本＝負債＋資本

(単位:%、回、円)

比 率				説 明
令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
98.4	—	—	—	この比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
69.1	—	—	—	この比率が高いほど経営の健全性が高い。
102.2	—	—	—	この比率が低いほど安全性が高く、100%以下であることが望ましい。
142.4	—	—	—	100%以下が望ましいが、企業債に依存するので高率になりやすい。
43.2	—	—	—	この比率が高いほど支払能力があるとされている。
0.02	—	—	—	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので多い方が良い。
0.02	—	—	—	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり多い方が良い。
38.6	—	—	—	数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。
108.0	—	—	—	数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。
102.4	—	—	—	収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%以上が望ましい。

第 6 表

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位:円)

年度 別	各年度末未償還元金	各 年 度 償 還 元 利 所 要 額		
		元 金	利 子	計
3	4,291,164,007	354,736,817	81,041,311	435,778,128
4	3,935,719,772	355,444,235	73,359,323	428,803,558
5	3,577,735,852	357,983,920	65,578,300	423,562,220
6	3,224,487,876	353,247,976	57,914,151	411,162,127
7	2,894,006,318	330,481,558	50,787,424	381,268,982
8	2,568,682,816	325,323,502	44,596,984	369,920,486
9	2,261,120,118	307,562,698	38,819,827	346,382,525
10	1,984,568,300	276,551,818	33,552,693	310,104,511
11	1,726,442,797	258,125,503	28,710,983	286,836,486
12	1,506,586,639	219,856,158	24,408,424	244,264,582
13	1,301,635,907	204,950,732	20,670,861	225,621,593
14	1,110,013,707	191,622,200	17,166,244	208,788,444
15	946,013,607	164,000,100	13,964,528	177,964,628
16	811,121,058	134,892,549	11,206,201	146,098,750
17	695,168,801	115,952,257	9,051,941	125,004,198
18	587,251,097	107,917,704	7,184,517	115,102,221
19	491,602,737	95,648,360	5,576,726	101,225,086
20	406,504,897	85,097,840	4,200,778	89,298,618
21	338,657,054	67,847,843	3,094,893	70,942,736
22	280,944,794	57,712,260	2,316,130	60,028,390
23	232,791,906	48,152,888	1,736,120	49,889,008
24	184,188,978	48,602,928	1,286,082	49,889,010
25	152,770,844	31,418,134	988,324	32,406,458
26	124,860,555	27,910,289	703,157	28,613,446
27	100,064,834	24,795,721	559,143	25,354,864
28	76,746,311	23,318,523	444,441	23,762,964
29	56,118,541	20,627,770	335,744	20,963,514
30	36,787,395	19,331,146	239,113	19,570,259
31	18,764,943	18,022,452	154,552	18,177,004
32	4,757,330	14,007,613	76,841	14,084,454
33	0	4,757,330	16,242	4,773,572

国民健康保険病院事業会計

1 業務の概要

(1) 業務の状況

当年度は、平成 28 年度に策定された「第 2 期庄原市立西城市民病院経営改革プラン」に基づき、目標達成に向け、職員一丸となって経営改善に努められている。

平成 29 年度以降の業務の推移は第 1 表のとおりであり、入院・外来延患者数は 50,607 人で、前年度に比べ 179 人（0.4%）減少している。

介護サービス事業所延利用者数は 15,012 人で、前年度に比べ 816 人（5.7%）増加し、介護老人保健施設延利用者数は 18,051 人で、前年度に比べ 254 人（1.4%）増加している。

職員数は 121 人で、前年度に比べ 1 人（0.8%）減少している。

<第 1 表> 業務の推移

区 分	単位	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
							増 減	増減率(%)
病 床 数	床	54	54	54	54	54	0	0.0
入院・外来延患者数	人	50,607	50,786	54,784	53,890	53,096	△ 179	△ 0.4
入 院 延患者数	年 間	人	16,008	16,128	16,180	15,678	△ 120	△ 0.7
	1 日 平 均	人	43.9	44.2	44.2	43.0	△ 0.3	△ 0.7
外 来 延患者数	年 間	人	34,599	34,658	38,604	38,212	△ 59	△ 0.2
	1 日 平 均	人	143.0	151.3	158.9	156.6	△ 8.3	△ 5.5
病 床 利 用 率	%	81.2	81.8	81.9	79.5	81.7	△ 0.6	-
平均在院日数(一般病床)	日	19.2	19.1	19.2	18.3	19.7	0.1	0.5
平 均 通 院 回 数	回	21.8	22.4	31.9	31.3	26.0	△ 0.6	△ 2.7
健 診 者 数	人	1,294	1,230	1,332	1,257	1,355	64	5.2
老人介護支援センター西城 延 利 用 者 数	人	300	383	479	622	507	△ 83	△ 21.7
介護サービス事業所延利用者数	人	15,012	14,196	14,911	16,348	15,492	816	5.7
介護老人保健施設延利用者数	人	18,051	17,797	17,478	17,745	17,699	254	1.4
職 員 数	人	121	122	124	124	128	△ 1	△ 0.8
上記職員数のうち医師数	人	7	6	7	6	6	1	16.7

注) 1 病床利用率＝（入院延患者数÷年延病床数）×100

2 職員数は各年度末の数値で、常時雇用職員数である。

(2) 診療科別入院・外来延患者数の状況

平成 29 年度以降の診療科別入院・外来延患者数の推移は第 2 表のとおりである。

＜第2表＞ 診療科別入院・外来延患者数の推移

(単位：人、％)

科 別	区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
							増 減	増減率
内 科	入 院	11,305	11,800	12,675	13,824	14,051	△ 495	△ 4.2
	外 来	16,246	15,689	17,976	18,877	18,689	557	3.6
	計	27,551	27,489	30,651	32,701	32,740	62	0.2
外 科	入 院	466	197	292	972	972	269	136.5
	外 来	3,364	3,800	3,812	4,689	4,242	△ 436	△ 11.5
	計	3,830	3,997	4,104	5,661	5,214	△ 167	△ 4.2
整 形 外 科	入 院	4,237	4,131	3,213	882	1,088	106	2.6
	外 来	10,087	10,101	11,247	8,874	8,383	△ 14	△ 0.1
	計	14,324	14,232	14,460	9,756	9,471	92	0.6
精 神 神 経 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	44	49	256	235	315	△ 5	△ 10.2
	計	44	49	256	235	315	△ 5	△ 10.2
歯 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	4,644	4,799	5,064	5,209	5,130	△ 155	△ 3.2
	計	4,644	4,799	5,064	5,209	5,130	△ 155	△ 3.2
婦 人 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	18	17	16	18	16	1	5.9
	計	18	17	16	18	16	1	5.9
脳 神 経 外 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	196	203	233	310	210	△ 7	△ 3.4
	計	196	203	233	310	210	△ 7	△ 3.4
合 計	入 院	16,008	16,128	16,180	15,678	16,111	△ 120	△ 0.7
	外 来	34,599	34,658	38,604	38,212	36,985	△ 59	△ 0.2
総 計		50,607	50,786	54,784	53,890	53,096	△ 179	△ 0.4

(3) 事業別介護サービス事業所延利用者数の状況

平成29年度以降の事業別介護サービス事業所延利用者数の推移は、第3表のとおりである。

通所リハビリテーション事業所利用者数は2,110人で、前年度に比べ106人(4.8%)減少し、訪問リハビリ事業所利用者数は339人で、前年度に比べ165人(94.8%)増加している。

＜第3表＞ 事業別介護サービス事業所延利用者数の推移

(単位：人、％)

事 業 別	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
						増 減	増減率
西城訪問看護ステーション	4,905	4,623	4,534	4,915	4,883	282	6.1
西城居宅介護支援事業所	1,190	1,177	1,308	1,526	1,116	13	1.1
デイサービス事業所	6,146	5,686	6,070	6,309	5,942	460	8.1
通所リハビリテーション事業所	2,110	2,216	2,066	2,271	2,128	△ 106	△ 4.8
居宅療養管理指導事業所	322	320	357	321	308	2	0.6
訪問リハビリ事業所	339	174	576	1,006	1,115	165	94.8
計	15,012	14,196	14,911	16,348	15,492	816	5.7

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算現額 1,427,482 千円に対し、決算額 1,494,108,624 円（税込）である。

収入の主なものは、入院診療収入 468,672,962 円、外来診療収入 296,338,135 円、老人保健施設収入 249,178,466 円である。

支出では予算現額 1,393,529 千円に対し、決算額 1,344,389,132 円（税込）で、執行率 96.5%、不用額 49,139,868 円を生じている。

支出の主なものは、給料、手当、報酬、法定福利費等の給与費 841,720,374 円、薬品費、医療材料費等の材料費 92,596,234 円、賃借料、委託料、負担金等の経費 310,194,414 円である。

<第4表> 収益的収支の状況

収 入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	決算額(税込)	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
医 業 収 益	1,181,056,000	1,243,837,425	62,781,425	105.3
入 院 診 療 収 入	440,437,000	468,672,962	28,235,962	106.4
外 来 診 療 収 入	294,703,000	296,338,135	1,635,135	100.6
そ の 他 診 療 収 入	213,717,000	229,647,862	15,930,862	107.5
老人保健施設収入	232,199,000	249,178,466	16,979,466	107.3
医 業 外 収 益	246,426,000	250,271,199	3,845,199	101.6
受 取 利 息 配 当 金	17,000	107	△ 16,893	0.6
他 会 計 補 助 金	17,150,000	17,198,913	48,913	100.3
他 会 計 負 担 金	196,295,000	196,295,000	0	100.0
県 支 出 金	4,876,000	4,876,000	0	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	19,897,000	20,113,552	216,552	101.1
診 療 外 収 益	2,123,000	3,384,902	1,261,902	159.4
雑 収 益	6,068,000	8,402,725	2,334,725	138.5
特 別 利 益	0	0	0	－
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	－
合 計	1,427,482,000	1,494,108,624	66,626,624	104.7

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額(税込)	不用額	執 行 率
医 業 費 用	1,362,498,000	1,321,290,868	41,207,132	97.0
給 与 費	857,041,000	841,720,374	15,320,626	98.2
材 料 費	99,852,000	92,596,234	7,255,766	92.7
経 費	327,929,000	310,194,414	17,734,586	94.6
減 価 償 却 費	74,602,000	74,588,029	13,971	100.0
資 産 減 耗 費	2,000	1,381,412	△ 1,379,412	69,070.6
研 究 研 修 費	3,072,000	810,405	2,261,595	26.4
医 業 外 費 用	31,031,000	23,098,264	7,932,736	74.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,239,000	4,739,412	499,588	90.5
雑 損 失	1,000	0	1,000	0.0
雑 支 出	19,791,000	13,228,752	6,562,248	66.8
消費税及び地方消費税	6,000,000	5,130,100	869,900	85.5
特 別 損 失	0	0	0	-
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
合 計	1,393,529,000	1,344,389,132	49,139,868	96.5

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算現額 135,412 千円に対し、決算額 135,412,000 円(税込)である。

収入の主なものは、MR I 装置購入等に充当された他会計補助金 54,961,000 円である。

支出では予算現額 166,664 千円に対し、決算額 166,662,728 円(税込)で、執行率 100.0%、不用額 1,272 円を生じている。

支出の主なものは、固定資産購入費 103,314,596 円である。

資本的収入額が資本的支出に対して不足する額 31,250,728 円は、過年度分損益勘定留保資金で全額補てんされている。

<第5表> 資本的収支の状況

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額(税込)	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
出 資 金	41,651,000	41,651,000	0	100.0
他 会 計 出 資 金	41,651,000	41,651,000	0	100.0
企 業 債	38,800,000	38,800,000	0	100.0
企 業 債	38,800,000	38,800,000	0	100.0
補 助 金	54,961,000	54,961,000	0	100.0
他 会 計 補 助 金	54,961,000	54,961,000	0	100.0
合 計	135,412,000	135,412,000	0	100.0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額(税込)	不用額	執行率
建 設 改 良 費	103,315,000	103,314,596	404	100.0
固定資産購入費	103,315,000	103,314,596	404	100.0
企 業 債 償 還 金	63,349,000	63,348,132	868	100.0
企 業 債 償 還 金	63,349,000	63,348,132	868	100.0
合 計	166,664,000	166,662,728	1,272	100.0

(3) 企業債（予算第5条）

企業債の借入は次のとおりで、議決予算（38,800 千円）に定められた範囲内で執行され、医療機械器具整備に充当されている。その内訳は、MR I 装置の 35,900,000 円、散薬シングル円盤分包機 2,900,000 円である。

<第6表>

(単位：円、%)

目 的	限 度 額	借入額	資 金 別	利 率	償 還
医 療 機 械 器 具 整 備	38,800,000	18,000,000	財政融資資金(病院事業債)	0.003	6 年
		19,300,000	財政融資資金(過疎対策事業債)	0.003	6 年
		1,500,000	庄原農業協同組合（病院事業債）	0.400	5 年
合 計	38,800,000	38,800,000	—	—	—

(4) 一時借入金（予算第6条）

限度額は 200,000 千円であるが、当年度中の借り入れはない。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費（予算第7条）

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも流用はなく議決予算額の範囲内で執行されている。

<第7表>

(単位：円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	857,041,000	841,720,374	15,320,626	98.2
交 際 費	200,000	31,520	168,480	15.8

(6) 他会計からの補助金（予算第8条）

国民健康保険特別会計からの補助金を次のとおり受け入れている。

<第8表>

(単位：円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	差 引 額	比 率
補 助 金	5,346,000	5,346,000	0	100.0

(7) たな卸資産購入限度額（予算第9条）

たな卸資産の購入は、議決予算額の限度内で次のとおり執行されている。

<第9表>

(単位：円、%)

購入限度額（議決）	決 算 額	不 用 額	執 行 率
63,888,000	47,590,660	16,297,340	74.5

3 経営成績（損益計算書）

(1) 損益の状況

当年度の経営成績の概要は、当年度純利益 149,274,526 円を計上し、黒字決算となっている。

医業収益 1,238,280,460 円に対し、医業費用は 1,293,400,937 円で、差し引き 55,120,477 円の医業損失を生じており、前年度の医業損失に比べ 45,637,260 円（45.3%）収支が改善している。主な要因は、患者 1 人 1 日当りの診療単価の増額により入院、外来診療収入が増加したことによるものである。

次に医業外収益 249,356,660 円に対し、医業外費用は 44,961,657 円で、医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、経常利益は 149,274,526 円で、前年度に比べ 64,515,602 円（76.1%）増加している。主な要因は、他会計負担金等の医業外収益が増加したことによるものである。

当年度純利益は、経常利益と同額の 149,274,526 円である。

当年度純利益に前年度繰越欠損金 547,486,938 円を加えた当年度未処理欠損金は 398,212,412 円で、前年度に比べ 27.3%減少している。

<第10表> 経営成績の推移

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
						増減額	増減率
A 医業収益	1,238,280,460	1,190,976,960	1,186,178,812	1,180,510,163	1,190,207,000	47,303,500	4.0
B 医業費用	1,293,400,937	1,291,734,697	1,284,452,917	1,252,978,091	1,261,381,129	1,666,240	0.1
C 医業利益又は 医業損失A-B	△ 55,120,477	△ 100,757,737	△ 98,274,105	△ 72,467,928	△ 71,174,129	45,637,260	△ 45.3
D 医業外収益	249,356,660	227,886,236	183,774,789	177,385,949	174,958,054	21,470,424	9.4
E 医業外費用	44,961,657	42,369,575	38,328,770	32,208,318	41,661,811	2,592,082	6.1
F 経常利益又は 経常損失C+D-E	149,274,526	84,758,924	47,171,914	72,709,703	62,122,114	64,515,602	76.1
G 特別利益	0	8,100,000	0	0	0	△ 8,100,000	皆減
H 特別損失	0	8,100,000	0	0	0	△ 8,100,000	皆減
I 当年度純利益 F+G-H	149,274,526	84,758,924	47,171,914	72,709,703	62,122,114	64,515,602	76.1
J △前年度繰越 欠損金	△ 547,486,938	△ 632,245,862	△ 679,417,776	△ 752,127,479	△ 814,249,593	84,758,924	△ 13.4
K △当年度未処理 欠損金I+J	△ 398,212,412	△ 547,486,938	△ 632,245,862	△ 679,417,776	△ 752,127,479	149,274,526	△ 27.3
L 総収益A+D+G	1,487,637,120	1,426,963,196	1,369,953,601	1,357,896,112	1,365,165,054	60,673,924	4.3
M 総費用B+E+H	1,338,362,594	1,342,204,272	1,322,781,687	1,285,186,409	1,303,042,940	△ 3,841,678	△ 0.3

(2) 収益の状況

医業収益は 1,238,280,460 円で、前年度に比べ 47,303,500 円 (4.0%) 増加している。主な要因は、患者 1 人 1 日当りの診療単価の増額による入院、外来、その他診療収入が増加したことによるものである。

医業外収益は 249,356,660 円で、前年度に比べ 21,470,424 円 (9.4%) 増加している。主な要因は、他会計負担金等が増加したことによるものである。

<第11表> 収益の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	1,238,280,460	1,190,976,960	47,303,500	4.0
入 院 診 療 収 入	468,049,359	453,321,869	14,727,490	3.2
外 来 診 療 収 入	295,547,897	283,397,310	12,150,587	4.3
そ の 他 診 療 収 入	225,504,738	212,113,389	13,391,349	6.3
老 人 保 健 施 設 収 入	249,178,466	242,144,392	7,034,074	2.9
医 業 外 収 益	249,356,660	227,886,236	21,470,424	9.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	107	100	7	7.0
他 会 計 補 助 金	17,198,913	40,451,000	△ 23,252,087	△ 57.5
他 会 計 負 担 金	196,295,000	157,990,000	38,305,000	24.2
県 支 出 金	4,876,000	4,132,000	744,000	18.0
長 期 前 受 金 戻 入	20,113,552	15,568,159	4,545,393	29.2
診 療 外 収 益	3,077,200	2,848,001	229,199	8.0
雑 収 益	7,795,888	6,896,976	898,912	13.0
特 別 利 益	0	8,100,000	△ 8,100,000	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	8,100,000	△ 8,100,000	皆減
合 計	1,487,637,120	1,426,963,196	60,673,924	4.3

(3) 費用の状況

医業費用は 1,293,400,937 円で、前年度に比べ 1,666,240 円 (0.1%) 増加している。主な要因は、給与費と減価償却費が増加したことによるものである。

医業外費用は 44,961,657 円で、前年度に比べ 2,592,082 円 (6.1%) 増加している。主な要因は、消費税精算による雑支出が増加したことによるものである。

<第12表> 費用の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	1,293,400,937	1,291,734,697	1,666,240	0.1
給 与 費	840,748,453	828,460,378	12,288,075	1.5
材 料 費	88,148,828	93,548,460	△ 5,399,632	△ 5.8
経 費	287,797,480	300,067,115	△ 12,269,635	△ 4.1
減 価 償 却 費	74,588,029	68,494,853	6,093,176	8.9
資 産 減 耗 費	1,381,412	491,600	889,812	181.0
研 究 研 修 費	736,735	672,291	64,444	9.6
医 業 外 費 用	44,961,657	42,369,575	2,592,082	6.1
支払利息及び企業債取扱諸費	4,739,412	5,751,352	△ 1,011,940	△ 17.6
雑 損 失	0	0	0	-
雑 支 出	40,222,245	36,618,223	3,604,022	9.8
特 別 損 失	0	8,100,000	△ 8,100,000	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	8,100,000	△ 8,100,000	皆減
合 計	1,338,362,594	1,342,204,272	△ 3,841,678	△ 0.3

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は286,267,000円で、前年度に比べ25,563,000円(9.8%)増加している。
 主な要因は、基準内繰入で「不採算地区病院の運営に要する経費」分が増加したことによるものである。

収益的収入と資本的収入を合わせた総収入1,629,520,624円に占める繰入金の割合は、17.6%である。

<第13表> 一般会計繰入金の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
基準内繰入	収 益 的 収 入	226,997,000	193,371,000	33,626,000	17.4
	医業収益	48,321,000	48,473,000	△ 152,000	△ 0.3
	救急医療の確保に要する経費	39,777,000	40,074,000	△ 297,000	△ 0.7
	保健衛生行政事務に要する経費	8,544,000	8,399,000	145,000	1.7
	医業外収益	178,676,000	144,898,000	33,778,000	23.3
	病院の建設改良に要する経費(企業債利息)	3,129,000	3,792,000	△ 663,000	△ 17.5
	不採算地区病院の運営に要する経費	122,934,000	83,646,000	39,288,000	47.0
	リハビリテーションに要する経費	2,250,000	2,250,000	0	0.0
	高度医療に要する経費	17,853,000	16,947,000	906,000	5.3
	公立病院改革プランに要する経費	500,000	500,000	0	0.0
	医師確保対策に要する経費	22,748,000	28,529,000	△ 5,781,000	△ 20.3
	基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	9,262,000	9,234,000	28,000	0.3
	資 本 的 収 入	41,651,000	47,615,000	△ 5,964,000	△ 12.5
	病院の建設改良に要する経費(企業債元金)	36,875,000	36,978,000	△ 103,000	△ 0.3
	病院の建設改良に要する経費(建設改良費)	4,776,000	10,637,000	△ 5,861,000	△ 55.1
	計	268,648,000 (16.5%)	240,986,000 (15.9%)	27,662,000	11.5
基準外繰入	収 益 的 収 入	17,619,000	13,092,000	4,527,000	34.6
	医業外収益	17,619,000	13,092,000	4,527,000	34.6
	地域包括ケアシステムの実施に要する経費	17,619,000	11,369,000	6,250,000	55.0
	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に要する経費	—	1,723,000	△ 1,723,000	皆減
	資 本 的 収 入	—	6,626,000	△ 6,626,000	皆減
	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に要する経費	—	6,626,000	△ 6,626,000	皆減
	計	17,619,000 (1.1%)	19,718,000 (1.3%)	△ 2,099,000	△ 10.6
合 計		286,267,000 (17.6%)	260,704,000 (17.2%)	25,563,000	9.8
総収入(収益的収入及び資本的収入)		1,629,520,624 (100.0%)	1,520,062,750 (100.0%)	109,457,874	7.2

注) 決算額欄の括弧内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

4 財政状態（貸借対照表）

（１）資産の状況

資産は 1,817,350,619 円で、前年度に比べ 206,647,442 円（12.8%）増加している。

固定資産は 852,774,596 円で、前年度に比べ 17,952,919 円（2.2%）増加している。主な要因は、医療用機器取得によるものである。

流動資産は 964,576,023 円で、前年度に比べ 188,694,523 円（24.3%）増加している。主な要因は、現金預金が増加したことによるものである。

（２）負債の状況

負債は 585,797,794 円で、前年度に比べ 15,721,916 円（2.8%）増加している。

固定負債は 186,237,640 円で、前年度に比べ 19,656,163 円（9.5%）減少している。主な要因は、令和 4 年度以降に償還する企業債未償還残高が減少したことによるものである。

流動負債は 180,250,708 円で、前年度に比べ 530,631 円（0.3%）増加している。主な要因は、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は 219,309,446 円で、前年度に比べ 34,847,448 円（18.9%）増加している。主な要因は、長期前受金が増加したことによるものである。

（３）資本の状況

資本は 1,231,552,825 円で、前年度に比べ 190,925,526 円（18.3%）増加している。

資本金は 1,593,803,628 円で、前年度に比べ 41,651,000 円（2.7%）増加している。主な要因は、一般会計からの出資金により自己資本金が増加したことによるものである。

剰余金は 362,250,803 円の欠損で、前年度に比べ当年度純利益と同額の 149,274,526 円（29.2%）改善しており、累積欠損金も 398,212,412 円に減少している。

<第14表> 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	852,774,596	834,821,677	17,952,919	2.2
有 形 固 定 資 産	832,644,470	814,691,551	17,952,919	2.2
無 形 固 定 資 産	20,130,126	20,130,126	0	0.0
流 動 資 産	964,576,023	775,881,500	188,694,523	24.3
現 金 預 金	663,388,810	561,892,776	101,496,034	18.1
未 収 金	301,054,262	213,884,060	87,170,202	40.8
貸 倒 引 当 金	△ 829,246	△ 1,085,986	256,740	△ 23.6
貯 蔵 品	962,197	1,190,650	△ 228,453	△ 19.2
資 産 合 計	1,817,350,619	1,610,703,177	206,647,442	12.8
固 定 負 債	186,237,640	205,893,803	△ 19,656,163	△ 9.5
企 業 債	186,237,640	205,893,803	△ 19,656,163	△ 9.5
流 動 負 債	180,250,708	179,720,077	530,631	0.3
企 業 債	67,110,288	72,002,257	△ 4,891,969	△ 6.8
リ ー ス 債 務	51,746	51,746	0	0.0
未 払 金	43,481,872	37,765,438	5,716,434	15.1
引 当 金	59,181,000	57,711,000	1,470,000	2.5
そ の 他 流 動 負 債	10,425,802	12,189,636	△ 1,763,834	△ 14.5
繰 延 収 益	219,309,446	184,461,998	34,847,448	18.9
長 期 前 受 金	521,408,541	467,961,329	53,447,212	11.4
長期前受金収益化累計額	△ 302,099,095	△ 283,499,331	△ 18,599,764	6.6
負 債 合 計	585,797,794	570,075,878	15,721,916	2.8
資 本 金	1,593,803,628	1,552,152,628	41,651,000	2.7
自 己 資 本 金	1,593,803,628	1,552,152,628	41,651,000	2.7
剰 余 金	△ 362,250,803	△ 511,525,329	149,274,526	△ 29.2
資 本 剰 余 金	35,961,609	35,961,609	0	0.0
欠 損 金 (△)	△ 398,212,412	△ 547,486,938	149,274,526	△ 27.3
資 本 合 計	1,231,552,825	1,040,627,299	190,925,526	18.3
負 債 資 本 合 計	1,817,350,619	1,610,703,177	206,647,442	12.8

5 企業債

当年度の借入額 38,800,000 円を含む借入総額（発行総額）は 881,200,000 円で、当年度に 63,348,132 円を償還したことにより償還累計額 627,852,072 円となり、未償還残高 253,347,928 円となっている。

また、当年度の企業債支払利息は 4,739,412 円で、企業債利息の残高は 9,670,189 円である。

＜第15表＞ 企業債元金の推移

（単位：円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
						増減額	増減率
借入額	38,800,000	21,400,000	51,200,000	0	74,800,000	17,400,000	81.3
償還額	63,348,132	63,532,595	55,584,746	55,172,254	46,723,428	△ 184,463	△ 0.3
未償還残高	253,347,928	277,896,060	320,028,655	324,413,401	379,585,655	△ 24,548,132	△ 8.8

＜第16表＞ 企業債利息の推移

（単位：円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
						増減額	増減率
支払利息	4,739,412	5,751,352	6,767,990	7,767,186	8,732,160	△ 1,011,940	△ 17.6
利息残高	9,670,189	14,295,256	20,105,870	26,870,571	34,637,757	△ 4,625,067	△ 32.4

6 キャッシュ・フローの状況

当年度における病院事業会計の現金預金は、期末残高 663,388,810 円となり、期首残高と比べて 101,496,034 円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 123,354,526 円で、前年度に比べ 7,521,042 円減少している。主な要因は、未収金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△38,961,360 円で、前年度に比べ 14,490,961 円減少している。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは 17,102,868 円で、前年度に比べ 18,246,463 円増加している。主な要因は、固定資産の購入に係る「建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入」の増加によるものである。

<第17表> 比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較
			増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	149,274,526	84,758,924	64,515,602
減価償却費	74,588,029	68,494,853	6,093,176
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,000	201,000	△ 196,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,465,000	489,000	976,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 256,740	△ 100,243	△ 156,497
長期前受金戻入額	△ 20,113,552	△ 15,568,159	△ 4,545,393
受取利息及び受取配当金	△ 107	△ 100	△ 7
支払利息	4,739,412	5,751,352	△ 1,011,940
固定資産除却損	1,381,412	491,600	889,812
未収金の増減額（△は増加）	△ 87,170,202	△ 22,193,928	△ 64,976,274
たな卸資産の増減額（△は増加）	228,453	△ 228,865	457,318
未払金の増減額（△は減少）	5,716,434	10,122,451	△ 4,406,017
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,763,834	4,408,935	△ 6,172,769
小 計	128,093,831	136,626,820	△ 8,532,989
利息及び配当金の受取額	107	100	7
利息の支払額	△ 4,739,412	△ 5,751,352	1,011,940
計	123,354,526	130,875,568	△ 7,521,042
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 93,922,360	△ 49,541,399	△ 44,380,961
国庫補助金等による収入	54,961,000	25,071,000	29,890,000
計	△ 38,961,360	△ 24,470,399	△ 14,490,961
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の借入による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	38,800,000	21,400,000	17,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 63,348,132	△ 63,532,595	184,463
ファイナンス・リース債務の返済による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	41,651,000	40,989,000	662,000
計	17,102,868	△ 1,143,595	18,246,463
現金預金の増加額	101,496,034	105,261,574	△ 3,765,540
現金預金の期首残高	561,892,776	456,631,202	105,261,574
現金預金の期末残高	663,388,810	561,892,776	101,496,034

7 経営分析比率

当年度の経営分析比率の主なものは次のとおりである。なお、全国平均は総務省編「令和2年度版 地方公営企業年鑑」の数値（特記が無い場合は、50床以上100床未満の全事業平均）を引用している。
（※決算資料第5表参照）

（1）医業収支比率

医業収益と医業費用を比較し、収益性を見るための指標の1つであり、数値は100%以上かつ高いほど良好といえる。前年度に比べ3.5ポイント増加し95.7%となっている。
（全国平均：70.0%）

（2）自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。前年度に比べ3.7ポイント増加し79.8%となっている。
（全国平均（経営主体：市）：33.2%）

（3）病床利用率

病床利用率は、病床の効率的稼働の状況を示す数値であり、高いほど空き病床が無い状態で利用されていることになる。前年度に比べ0.6ポイント減少し81.2%となっている。
（全国平均：60.6%）

（4）平均在院日数

平均在院日数は、診療報酬請求に係る一般病棟入院基本料の条件の一つとなるもので、看護配置基準10対1の入院基本料採用のために充たす条件は21日以内であり、前年度に比べ0.1ポイント増加し19.2日となっている。
（全国平均：23.8日）

（5）職員給与費対医業収益比率

医業収益に占める職員給与費の割合である。この比率が高くなると固定費割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。前年度に比べ1.7ポイント減少し67.9%となっている。
（全国平均：80.8%）

む す び

国民健康保険病院事業会計の当年度純利益は1億4,927万円で、前年度に比べ6,452万円増加し、7年連続の黒字決算となっている。前年度繰越欠損金に当年度純利益を加えた当年度未処理欠損金は3億9,821万円に減少している。

経営成績について、医業収益は、診療単価の増額や介護老人保健施設利用者が増加したことにより、前年度に比べ4,730万円増加の12億3,828万円となった。一方、医業費用は、給与費や減価償却費等が増加したことにより、前年度に比べ167万円増加の12億9,340万円となり、5,512万円の医業損失を生じている。

また、医業外収益は、他会計負担金等が前年度に比べ増加したことにより、2億4,936万円となっている。一方、医業外費用は、前年度に比べ消費税精算による雑支出が増加し、4,496万円となり、結果として1億4,927万円の当年度純利益となっている。

当年度は、平成28年度に策定された「第2期庄原市立西城市民病院経営改革プラン（平成29年4月～令和4年3月）」（以下「改革プラン」という。）の最終年度であった。

改革プランと当年度実績を比較すると、累積欠損金は、7億5,419万円と見込まれていたが、3億5,598万円圧縮され3億9,821万円となり、医業収支比率は、計画値92.3%に対し、実績値は、95.7%と、いくつかの数値で改善が認められることは、これまでの経営努力による結果であり、高く評価するものである。

新型コロナウイルス感染症が広がる中においても、継続して医療を提供し、地域住民の皆さんが安心して受診できるよう、一昨年から取り組まれている発熱外来、外来患者のオンライン診療に加え、当年度には新たな取り組みとして、医療従事者が家族と一定期間接触をさけるため、宿泊費用の負担による院内感染防止対策が図られてきた。

また、これまで実施されてきた週1回の巡回診療に加え、昨年11月末から無医地区となった比和地域において12月より巡回診療を始められ、無医地区での継続した医療提供の確保や、MRI装置の更新による医療環境の充実に努められており、地域住民の安心安全な暮らしを守るため、日々ご尽力いただいていることに感謝するものである。

今後においても、新型コロナウイルス感染症の対応も含め、改革プランの基本理念である「市民の皆さんが安心して暮らせ、心の支えとなる病院」として引き続き安定的な経営を行われ、地域医療の維持に努められたい。

国民健康保険病院事業会計
決 算 審 査 資 料

資 料 目 次

第1表	国民健康保険病院事業予算決算対照表（損益取引の部）	74～75
第2表	国民健康保険病院事業予算決算対照表（資本取引の部）	76～77
第3表	比較損益計算書	78
第4表	比較貸借対照表	79
第5表	経営指標	80～81
第6表	企業債償還元金及び利子所要額表	82

第 1 表

国民健康保険病院事業予算決算対照表（損益取引の部）

収 入

区 分	予 算 現 額	令和3年度決算額 税 込	構成比率
医 業 収 益	1,181,056,000	1,243,837,425	83.2
1 入院診療収入	440,437,000	468,672,962	31.4
2 外来診療収入	294,703,000	296,338,135	19.8
3 その他診療収入	213,717,000	229,647,862	15.4
4 老人保健施設収入	232,199,000	249,178,466	16.7
医 業 外 収 益	246,426,000	250,271,199	16.8
1 受取利息配当金	17,000	107	0.0
2 他会計補助金	17,150,000	17,198,913	1.2
3 他会計負担金	196,295,000	196,295,000	13.1
4 県支出金	4,876,000	4,876,000	0.3
5 長期前受金戻入	19,897,000	20,113,552	1.3
6 診療外収益	2,123,000	3,384,902	0.2
7 雑収益	6,068,000	8,402,725	0.6
特 別 利 益	0	0	0.0
1 その他特別利益	0	0	0.0
収 益 合 計	1,427,482,000	1,494,108,624	100.0

支 出

区 分	予 算 現 額	令和3年度決算額 税 込	構成 比率	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額
医 業 費 用	1,362,498,000	1,321,290,868	98.3	0
1 給与費	857,041,000	841,720,374	62.6	0
2 材料費	99,852,000	92,596,234	6.9	0
3 経 費	327,929,000	310,194,414	23.1	0
4 減価償却費	74,602,000	74,588,029	5.5	0
5 資産減耗費	2,000	1,381,412	0.1	0
6 研究研修費	3,072,000	810,405	0.1	0
医 業 外 費 用	31,031,000	23,098,264	1.7	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,239,000	4,739,412	0.4	0
2 雑損失	1,000	0	0.0	0
3 雑支出	19,791,000	13,228,752	1.0	0
4 消費税及び地方消費税	6,000,000	5,130,100	0.4	0
特 別 損 失	0	0	0.0	0
1 その他特別損失	0	0	0.0	0
費 用 合 計	1,393,529,000	1,344,389,132	100.0	0
収 支 差 引 額	33,953,000	149,719,492	-	-

(単位：円、%)

予算現額対決算額		令和2年度決算額 税 込	令和2年度比較	
増 減	比率		増 減	比 較
62,781,425	105.3	1,195,815,732	48,021,693	104.0
28,235,962	106.4	454,117,374	14,555,588	103.2
1,635,135	100.6	283,953,668	12,384,467	104.4
15,930,862	107.5	215,600,298	14,047,564	106.5
16,979,466	107.3	242,144,392	7,034,074	102.9
3,845,199	101.6	228,687,018	21,584,181	109.4
△ 16,893	0.6	100	7	107.0
48,913	100.3	40,451,000	△ 23,252,087	42.5
0	100.0	157,990,000	38,305,000	124.2
0	100.0	4,132,000	744,000	118.0
216,552	101.1	15,568,159	4,545,393	129.2
1,261,902	159.4	3,132,780	252,122	108.0
2,334,725	138.5	7,412,979	989,746	113.4
0	－	8,100,000	△ 8,100,000	皆減
0	－	8,100,000	△ 8,100,000	皆減
66,626,624	104.7	1,432,602,750	61,505,874	104.3

(単位：円、%)

不用額		令和2年度決算額 税 込	令和2年度比較	
増 減	執行率		増 減	比 較
41,207,132	97.0	1,320,135,148	1,155,720	100.1
15,320,626	98.2	829,446,554	12,273,820	101.5
7,255,766	92.7	98,190,196	△ 5,593,962	94.3
17,734,586	94.6	322,772,427	△ 12,578,013	96.1
13,971	100.0	68,494,853	6,093,176	108.9
△ 1,379,412	69,070.6	491,600	889,812	281.0
2,261,595	26.4	739,518	70,887	109.6
7,932,736	74.4	19,245,173	3,853,091	120.0
499,588	90.5	5,751,352	△ 1,011,940	82.4
1,000	0.0	0	0	－
6,562,248	66.8	9,287,621	3,941,131	142.4
869,900	85.5	4,206,200	923,900	122.0
0	－	8,100,000	△ 8,100,000	皆減
0	－	8,100,000	△ 8,100,000	皆減
49,139,868	96.5	1,347,480,321	△ 3,091,189	99.8
－	－	85,122,429	64,597,063	－

第 2 表

国民健康保険病院事業予算決算対照表（資本取引の部）

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財源充当額	予算現額	令和3年度 決算額	構成 比率
資 本 的 収 入	135,412,000	0	135,412,000	135,412,000	81.2
1 出 資 金	41,651,000	0	41,651,000	41,651,000	25.0
2 企 業 債	38,800,000	0	38,800,000	38,800,000	23.3
3 補 助 金	54,961,000	0	54,961,000	54,961,000	33.0
収 入 不 足 補 て ん 財 源	31,252,000	—	31,252,000	31,250,728	18.8
1 過年度分損益勘定留保資金	31,252,000	—	31,252,000	31,250,728	18.8
合 計	166,664,000	0	166,664,000	166,662,728	100.0

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	予算現額	令和3年度 決算額	構成 比率
資 本 的 支 出	166,664,000	0	166,664,000	166,662,728	100.0
1 建 設 改 良 費	103,315,000	0	103,315,000	103,314,596	62.0
2 企 業 債 償 還 金	63,349,000	0	63,349,000	63,348,132	38.0
合 計	166,664,000	0	166,664,000	166,662,728	100.0

(単位:円、%)

予算現額対決算額		令和2年度 決算額	令和2年度比較	
増	減		増	減
0	100.0	87,460,000	47,952,000	154.8
0	100.0	54,241,000	△ 12,590,000	76.8
0	100.0	21,400,000	17,400,000	181.3
0	100.0	11,819,000	43,142,000	465.0
△ 1,272	100.0	30,568,131	682,597	102.2
△ 1,272	100.0	30,568,131	682,597	102.2
△ 1,272	100.0	118,028,131	48,634,597	141.2

(単位:円、%)

不 用 額		令和2年度 決算額	令和2年度比較	
増	減		増	減
1,272	100.0	118,028,131	48,634,597	141.2
404	100.0	54,495,536	48,819,060	189.6
868	100.0	63,532,595	△ 184,463	99.7
1,272	100.0	118,028,131	48,634,597	141.2

第3表

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令和3年度			令和2年度			令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率
入院診療収入	468,049,359	31.5	106.3	453,321,869	31.8	102.9	440,018,831	32.1	99.9	420,673,617	31.0	95.5	440,335,023	32.3	100.0
外来診療収入	295,547,897	19.9	100.8	283,397,310	19.9	96.7	304,043,050	22.2	103.7	294,374,618	21.7	100.4	293,077,996	21.5	100.0
その他診療収入	225,504,738	15.2	105.1	212,113,389	14.9	98.9	209,918,317	15.3	97.9	224,275,525	16.5	104.6	214,477,496	15.7	100.0
老人保健施設収入	249,178,466	16.7	102.8	242,144,392	17.0	99.9	232,198,614	16.9	95.8	241,186,403	17.8	99.5	242,316,485	17.7	100.0
医 業 収 益 合 計	1,238,280,460	83.2	104.0	1,190,976,960	83.5	100.1	1,186,178,812	86.6	99.7	1,180,510,163	86.9	99.2	1,190,207,000	87.2	100.0
給 与 費	840,748,453	62.8	103.8	828,460,378	61.7	102.3	815,795,961	61.7	100.8	782,466,794	60.9	96.6	809,701,056	62.1	100.0
材 料 費	88,148,828	6.6	101.6	93,548,460	7.0	107.8	90,326,931	6.8	104.1	87,522,856	6.8	100.9	86,760,595	6.7	100.0
経 費	287,797,480	21.5	93.2	300,067,115	22.4	97.1	311,167,272	23.5	100.7	314,814,005	24.5	101.9	308,927,620	23.7	100.0
減 価 償 却 費	74,588,029	5.6	143.3	68,494,853	5.1	131.6	63,108,623	4.8	121.2	66,642,784	5.2	128.0	52,049,021	4.0	100.0
資 産 減 耗 費	1,381,412	0.1	57.5	491,600	0.0	20.5	2,842,136	0.2	118.3	180,900	0.0	7.5	2,402,950	0.2	100.0
研 究 研 修 費	736,735	0.1	47.8	672,291	0.1	43.7	1,211,994	0.1	78.7	1,350,752	0.1	87.7	1,539,887	0.1	100.0
医 業 費 用 合 計	1,293,400,937	96.6	102.5	1,291,734,697	96.2	102.4	1,284,452,917	97.1	101.8	1,252,978,091	97.5	99.3	1,261,381,129	96.8	100.0
医 業 損 益	△ 55,120,477	-	77.4	△ 100,757,737	-	141.6	△ 98,274,105	-	138.1	△ 72,467,928	-	101.8	△ 71,174,129	-	100.0
受取利息配当金	107	0.0	95.5	100	0.0	89.3	90	0.0	80.4	123	0.0	109.8	112	0.0	100.0
他会計補助金	17,198,913	1.2	491.7	40,451,000	2.8	1,156.4	3,957,000	0.3	113.1	3,810,000	0.3	108.9	3,498,000	0.3	100.0
他会計負担金	196,295,000	13.2	139.0	157,990,000	11.1	111.8	150,233,000	11.0	106.4	141,634,000	10.4	100.3	141,253,000	10.3	100.0
県 支 出 金	4,876,000	0.3	120.8	4,132,000	0.3	102.4	4,876,000	0.4	120.8	3,326,000	0.2	82.4	4,036,000	0.3	100.0
長期前受金戻入	20,113,552	1.4	126.2	15,568,159	1.1	97.7	15,583,909	1.1	97.8	17,180,916	1.3	107.8	15,938,052	1.2	100.0
診療外収益	3,077,200	0.2	92.4	2,848,001	0.2	85.5	3,209,369	0.2	96.4	4,217,052	0.3	126.7	3,329,253	0.2	100.0
雑 収 益	7,795,888	0.5	112.9	6,896,976	0.5	99.9	5,915,421	0.4	85.7	7,217,858	0.5	104.6	6,903,637	0.5	100.0
医 業 外 収 益 合 計	249,356,660	16.8	142.5	227,886,236	16.0	130.3	183,774,789	13.4	105.0	177,385,949	13.1	101.4	174,958,054	12.8	100.0
支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	4,739,412	0.4	54.3	5,751,352	0.4	65.8	6,767,990	0.5	77.5	7,767,213	0.6	88.9	8,734,751	0.7	100.0
雑 支 出	40,222,245	3.0	122.2	36,618,223	2.7	111.2	31,560,780	2.4	95.9	24,441,105	1.9	74.2	32,927,060	2.5	100.0
医 業 外 費 用 合 計	44,961,657	3.4	107.9	42,369,575	3.2	101.7	38,328,770	2.9	92.0	32,208,318	2.5	77.3	41,661,811	3.2	100.0
経 常 損 益	149,274,526	-	240.3	84,758,924	-	136.4	47,171,914	-	75.9	72,709,703	-	117.0	62,122,114	-	100.0
特 別 利 益	0	0.0	-	8,100,000	0.6	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	100.0
特 別 損 失	0	0.0	-	8,100,000	0.6	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	100.0
当 年 度 純 損 益	149,274,526	-	240.3	84,758,924	-	136.4	47,171,914	-	75.9	72,709,703	-	117.0	62,122,114	-	100.0

注) すう勢比率は、平成29年度を100として算定している。

第4表

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	令和3年度			令和2年度			令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率
土 地	25,267,235	1.4	100.0	25,267,235	1.6	100.0	25,267,235	1.7	100.0	25,267,235	1.8	100.0	25,267,235	1.8	100.0
建 物	552,701,053	30.4	81.4	584,169,191	36.3	86.0	615,637,329	41.0	90.7	647,268,905	45.3	95.3	679,053,545	49.1	100.0
建物付属設備	12,406,073	0.7	62.1	13,837,716	0.9	69.3	15,464,059	1.0	77.4	17,109,222	1.2	85.7	19,971,260	1.4	100.0
構 築 物	1,493,500	0.1	43.8	1,829,700	0.1	53.7	2,335,800	0.2	68.5	2,873,100	0.2	84.2	3,410,400	0.2	100.0
機械及び装置	85,539,977	4.7	789.6	5,434,179	0.3	50.2	6,407,299	0.4	59.1	9,860,443	0.7	91.0	10,833,559	0.8	100.0
車 輛 運 搬 具	6,919,622	0.4	115.0	8,046,274	0.5	133.7	3,757,137	0.3	62.5	4,305,051	0.3	71.6	6,016,065	0.4	100.0
医療用機械器具	104,648,530	5.8	314.3	113,811,471	7.1	341.8	86,399,621	5.8	259.5	34,025,185	2.4	102.2	33,295,460	2.4	100.0
その他器具備品	43,522,473	2.4	35.2	62,149,778	3.9	50.3	78,722,118	5.2	63.7	101,339,883	7.1	82.0	123,591,979	8.9	100.0
リ ー ス 資 産	146,007	0.0	64.3	146,007	0.0	64.3	146,007	0.0	64.3	146,007	0.0	64.3	227,212	0.0	100.0
地 上 権	20,067,000	1.1	100.0	20,067,000	1.2	100.0	20,067,000	1.3	100.0	20,067,000	1.4	100.0	20,067,000	1.5	100.0
電 話 加 入 権	63,126	0.0	100.0	63,126	0.0	100.0	63,126	0.0	100.0	63,126	0.0	100.0	63,126	0.0	100.0
固 定 資 産 合 計	852,774,596	46.9	92.5	834,821,677	51.8	90.6	854,266,731	56.9	92.7	862,325,157	60.3	93.5	921,796,841	66.6	100.0
現 金 預 金	663,388,810	36.5	314.9	561,892,776	34.9	266.7	456,631,202	30.4	216.7	365,973,976	25.6	173.7	210,676,107	15.2	100.0
未 収 金	301,054,262	16.6	120.2	213,884,060	13.3	85.4	191,690,132	12.8	76.5	200,921,141	14.1	80.2	250,487,534	18.1	100.0
貸 倒 引 当 金	△ 829,246	△ 0.0	100.3	△ 1,085,986	△ 0.1	131.4	△ 1,186,229	△ 0.1	143.5	△ 900,233	△ 0.1	108.9	△ 826,765	△ 0.1	100.0
貯 蔵 品	962,197	0.1	95.9	1,190,650	0.1	118.7	961,785	0.1	95.9	1,077,003	0.1	107.4	1,003,093	0.1	100.0
流 動 資 産 合 計	964,576,023	53.1	209.1	775,881,500	48.2	168.2	648,096,890	43.1	140.5	567,071,887	39.7	122.9	461,339,969	33.4	100.0
資 産 合 計	1,817,350,619	100.0	131.4	1,610,703,177	100.0	116.5	1,502,363,621	100.0	108.6	1,429,397,044	100.0	103.3	1,383,136,810	100.0	100.0
企 業 債	186,237,640	10.2	57.4	205,893,803	12.8	63.5	252,864,173	16.8	77.9	262,959,975	18.4	81.1	324,441,055	23.5	100.0
固 定 負 債 合 計	186,237,640	10.2	57.4	205,893,803	12.8	63.5	252,864,173	16.8	77.9	262,959,975	18.4	81.1	324,441,055	23.5	100.0
企 業 債	67,110,288	3.7	121.7	72,002,257	4.5	130.6	67,164,482	4.5	121.8	61,453,426	4.3	111.4	55,144,600	4.0	100.0
リ ー ス 債 務	51,746	0.0	71.9	51,746	0.0	71.9	51,746	0.0	71.9	51,746	0.0	71.9	72,013	0.0	100.0
未 払 金	43,481,872	2.4	204.0	37,765,438	2.3	177.2	27,642,987	1.8	129.7	23,256,330	1.6	109.1	21,317,096	1.5	100.0
引 当 金	59,181,000	3.3	112.2	57,711,000	3.6	109.4	57,021,000	3.8	108.1	57,760,000	4.0	109.5	52,758,000	3.8	100.0
その他流動負債	10,425,802	0.6	176.1	12,189,636	0.8	205.9	7,780,701	0.5	131.4	7,169,040	0.5	121.1	5,919,306	0.4	100.0
流 動 負 債 合 計	180,250,708	9.9	133.3	179,720,077	11.2	132.9	159,660,916	10.6	118.1	149,690,542	10.5	110.7	135,211,015	9.8	100.0
長 期 前 受 金	521,408,541	28.7	117.8	467,961,329	29.1	105.8	442,890,329	29.5	100.1	443,359,329	31.0	100.2	442,473,329	32.0	100.0
長期前受金収益化累計額	△ 302,099,095	△ 16.6	124.7	△ 283,499,331	△ 17.6	117.1	△ 267,931,172	△ 17.8	110.6	△ 258,222,263	△ 18.1	106.6	△ 242,203,347	△ 17.5	100.0
繰 延 収 益 合 計	219,309,446	12.1	109.5	184,461,998	11.5	92.1	174,959,157	11.6	87.4	185,137,066	13.0	92.4	200,269,982	14.5	100.0
負 債 合 計	585,797,794	32.2	88.8	570,075,878	35.4	86.4	587,484,246	39.1	89.0	597,787,583	41.8	90.6	659,922,052	47.7	100.0
固 有 資 本 金	14,808,000	0.8	100.0	14,808,000	0.9	100.0	14,808,000	1.0	100.0	14,808,000	1.0	100.0	14,808,000	1.1	100.0
組 入 資 本 金	31,770,000	1.7	100.0	31,770,000	2.0	100.0	31,770,000	2.1	100.0	31,770,000	2.2	100.0	31,770,000	2.3	100.0
出 資 金	1,547,225,628	85.1	111.1	1,505,574,628	93.5	108.1	1,464,585,628	97.5	105.2	1,428,487,628	99.9	102.6	1,392,802,628	100.7	100.0
資 本 金 合 計	1,593,803,628	87.7	110.7	1,552,152,628	96.4	107.8	1,511,163,628	100.6	105.0	1,475,065,628	103.2	102.5	1,439,380,628	104.1	100.0
補 助 金	34,073,811	1.9	100.0	34,073,811	2.1	100.0	34,073,811	2.3	100.0	34,073,811	2.4	100.0	34,073,811	2.5	100.0
寄 附 金	1,887,798	0.1	100.0	1,887,798	0.1	100.0	1,887,798	0.1	100.0	1,887,798	0.1	100.0	1,887,798	0.1	100.0
資本剰余金合計	35,961,609	2.0	100.0	35,961,609	2.2	100.0	35,961,609	2.4	100.0	35,961,609	2.5	100.0	35,961,609	2.6	100.0
当年度未処理欠損金	△ 398,212,412	△ 21.9	52.9	△ 547,486,938	△ 34.0	72.8	△ 632,245,862	△ 42.1	84.1	△ 679,417,776	△ 47.5	90.3	△ 752,127,479	△ 54.4	100.0
利益剰余金合計	△ 398,212,412	△ 21.9	52.9	△ 547,486,938	△ 34.0	72.8	△ 632,245,862	△ 42.1	84.1	△ 679,417,776	△ 47.5	90.3	△ 752,127,479	△ 54.4	100.0
剰 余 金 合 計	△ 362,250,803	△ 19.9	50.6	△ 511,525,329	△ 31.8	71.4	△ 596,284,253	△ 39.7	83.3	△ 643,456,167	△ 45.0	89.8	△ 716,165,870	△ 51.8	100.0
資 本 合 計	1,231,552,825	67.8	170.3	1,040,627,299	64.6	143.9	914,879,375	60.9	126.5	831,609,461	58.2	115.0	723,214,758	52.3	100.0
負 債 資 本 合 計	1,817,350,619	100.0	131.4	1,610,703,177	100.0	116.5	1,502,363,621	100.0	108.6	1,429,397,044	100.0	103.3	1,383,136,810	100.0	100.0

注) すう勢比率は、平成29年度を100として算定している。

第 5 表

經 営 指 標

区 分		積 算 内 容	R3	R2	R1	H30	H29
総収支比率(%)		総収益 1,487,637,120	111.2	106.3	103.6	105.7	104.8
		総費用 1,338,362,594					
医業収支比率(%)		医業収益 1,238,280,460	95.7	92.2	92.3	94.2	94.4
		医業費用 1,293,400,937					
経常収支比率(%)		医業収益＋医業外収益 1,487,637,120	111.2	106.4	103.6	105.7	104.8
		医業費用＋医業外費用 1,338,362,594					
他会計繰入金対総収益比率(%)		他会計繰入金(損益勘定分) 244,616,000	16.4	14.5	14.5	14.0	13.9
		総収益 1,487,637,120					
自己資本構成比率(%)		資本金＋剰余金＋繰延収益 1,450,862,271	79.8	76.1	72.5	71.1	66.8
		負債＋資本 1,817,350,619					
流動比率(%)		流動資産 964,576,023	535.1	431.7	405.9	378.8	341.2
		流動負債 180,250,708					
固定比率(%)		固定資産 852,774,596	58.8	68.1	78.4	84.8	99.8
		資本金＋剰余金＋繰延収益 1,450,862,271					
固定資産対長期資本比率(%)		固定資産 852,774,596	52.1	58.3	63.6	67.4	73.9
		資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 1,637,099,911					
累積欠損金比率		累積欠損金 398,212,412	32.2	46.0	53.3	57.6	63.2
		医業収益 1,238,280,460					
病床利用率(%)		年延入院患者数 16,008	81.2	81.8	81.9	79.5	81.7
		年延病床数 19,710					
平均在院日数(一般病床)		年延入院患者数(一般) 11,682	19.2	19.1	19.2	19.7	19.7
		(入院患者数＋退院患者数)÷2 610					
平均通院回数		年延外来患者数 34,599	21.8	22.4	31.9	16.6	26.0
		新患者数 1,585					
1日平均患者数	入院(人)	年延入院患者数 16,008	43.9	44.2	44.2	43.0	44.1
		入院診療日数 365					
	外来(人)	年延外来患者数 34,599	143.0	151.3	158.9	156.6	152.2
		外来診療日数 242					
外来入院患者比率(%)		年延外来患者数 34,599	216.1	214.9	238.6	243.7	229.6
		年延入院患者数 16,008					
職員1人1日当たり患者数(医師)	入院	年延入院患者数 16,008	6.3	7.4	6.3	7.2	7.4
		年延職員数 2,555					
	外来	年延外来患者数 34,599	20.4	23.6	22.7	26.1	25.4
		年延職員数 1,694					
職員1人1日当たり患者数(看護部門)	入院	年延入院患者数 16,008	0.9	0.8	0.9	0.8	0.8
		年延職員数 17,520					
	外来	年延外来患者数 34,599	3.0	2.7	3.1	2.9	2.8
		年延職員数 11,616					
患者1人1日当たり診療収入		入院収益＋外来収益 763,597,256	15,089	14,506	13,582	13,269	13,813
		年延入院患者数＋年延外来患者数 50,607					
	入院	入院収益 468,049,359	29,238	28,108	27,195	26,832	27,331
		年延入院患者数 16,008					
	外来	外来収益 295,547,897	8,542	8,177	7,876	7,704	7,924
		年延外来患者数 34,599					

区 分		積 算 内 容	R3	R2	R1	H30	H29
職員1人1日当たり 診療収入		入院収益＋外来収益 763,597,256	17,290	16,544	16,395	15,799	15,698
		年延職員数 44,165					
	医師	入院収益＋外来収益 763,597,256	298,864	336,401	290,422	326,506	334,892
		年延職員数 2,555					
患者1人1日当たり 薬品費	看護部門	入院収益＋外来収益 763,597,256	43,584	38,083	39,095	36,278	36,534
		年延職員数 17,520					
	投薬	薬品費 39,942,183	582	641	712	682	700
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数 68,658					
薬品使用効率	注射	投薬薬品費 12,159,855	177	185	187	242	260
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数 68,658					
	放射線	注射薬品費 27,782,328	405	456	525	440	441
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数 68,658					
診療収入に対する 割合 (%)	投薬注射	投薬薬品収入 9,692,794	79.7	78.1	82.8	69.4	89.5
		投薬薬品費 12,159,855 $\times 100$					
	検査	注射薬品収入 28,555,293	102.8	104.4	109.8	113.2	107.9
		注射薬品費 27,782,328 $\times 100$					
検査等の状況	患者100人 当たり検査 件数	年間検査件数 69,519	101.3	94.8	89.9	86.3	87.4
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数 68,658 $\times 100$					
	患者100人 当たり放射 線件数	年間放射線件数 11,200	16.3	15.4	15.2	14.5	14.6
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数 68,658 $\times 100$					
室料差額 (%)	対入院 収 益	年間検査件数 69,519	23,173.0	21,674.0	21,649.0	20,618.3	20,618.3
		年度末検査技師数 3					
	対総収益	検査収入 91,511,284	30,504千円	28,073千円	28,557千円	27,334千円	26,063千円
		年度末検査技師数 3					
病床100床当たり 職員数	放射線技師 1人当たり 放射線件数	年間放射線件数 11,200	5,600	5,286	5,509	5,181	5,181
		年度末放射線技師件数 2					
	放射線技師 1人当たり 放射線収入	放射線収入 44,613,200	22,307千円	20,152千円	23,429千円	22,817千円	22,466千円
		年度末放射線技師件数 2					
医業収益に対する割合 (%)	医療材料費	室料差額収入 4,708,343	1.0	1.3	1.2	1.3	1.2
		入院収益 468,049,359 $\times 100$					
	職員給与費	室料差額収入 4,708,343	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
		総収益 1,487,637,120 $\times 100$					
医業収益に対する割合 (%)	医療材料費	医療材料費 88,148,828	7.1	7.9	7.6	7.4	7.3
		医業収益 1,238,280,460 $\times 100$					
	職員給与費	職員給与費 840,748,453	67.9	69.6	68.8	66.3	68.0
		医業収益 1,238,280,460 $\times 100$					

注) 総務省・自治体病院経営指標に基づき算出したものである。

第 6 表

企業債償還元金及び利子所要額表

年度 別	各年度末未償還元金	各 年 度 償 還 元 利 所 要 額		
		元 金	利 子	計
3	253,347,928	63,532,595	4,739,412	68,272,007
4	189,962,395	63,385,533	3,747,892	67,133,425
5	135,185,328	54,777,067	2,708,870	57,485,937
6	84,726,080	50,459,248	1,679,026	52,138,274
7	43,511,028	41,215,052	871,041	42,086,093
8	18,417,576	25,093,452	469,534	25,562,986
9	0	18,417,576	193,826	18,611,402